

特集 グローバル化とアジア社会の変容

座談会

グローバル化とアジア像の再審

出席者：白杵 陽（国立民族学博物館地域研究企画交流センター教授）

熊谷圭知（お茶の水女子大学文教育学部助教授）

倉沢愛子（慶應義塾大学経済学部教授）

後藤乾一（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

濱下武志（京都大学東南アジア研究センター教授）

司 会：吉原直樹（東北大学大学院文学研究科教授）

*本座談が収録されたのは2002年10月8日であるが、その4日後の10月12日にインドネシア・バリ島で、爆弾テロ事件が発生し、200名近い死者と300名以上の負傷者がでた。この事件についての、p. 30~34の討議は、校正段階での各自のコメントをもとに構成したものである。

グローバル化のなかのアジアを問う

吉原 本日は、皆さんたいへんお忙しいなかご出席いただき、どうもありがとうございます。

今回の座談会の趣旨をひとことで言えば、グローバル化にともなって、地域や領域を越えたグローバリティ、グローバリズムというものが社会の前面に立ちあらわれているなかで、グローバル化とアジア社会について考えてみようということです。グローバル化のインパクトをアジア社会がどのように受け止めているのか、あるいはグローバル化のなかでどのような自己変容を遂げようとしているのか、またそうした変化を受けて、地域研究の新たな課題とはなんなのかといったことを議論してみたいと考えています。最初に簡単に趣旨の説明と課題の開示をさせていただきたいと思います。

とりあえず、「グローバル化の進展とローカリティの台頭」といったテーマに沿って、若干論点の提示をさせていただきます。ただ、これはあくまでも参考程度というふ

うにお考えいただきまして、自由にご議論いただければと思います。

ご存じのように、グローバル化の進展とともに、国境を越えたヒト・モノ・コト・情報の流れが見られるようになっております。そういうなかで、いわゆる国民国家とか国民社会を一つの単位とするような、「中央／地方」、あるいは「中心／周辺」の構造がいま非常に大きく揺らいでおります。世界が単一の市場に統合されて、標準枠組みに組み込まれていくなかで、これまで非常にリジッドな体制を築いてきたナショナルな近代の装置が音をたてて崩れているのではないかと考えられます。そういった意味で、このグローバリティ、超領域性というものが跳梁するなかでアジアと呼ばれる地域の現在性というものを考える、その発展の方向を探る、きょうの座談会ではそういうことを議論できればと思っております。あわせて、アジア地域研究の抱える問題構制について言及していただければと思います。

ところで、こういう課題の設定を行なっ

た場合、さしあたり切り口といえますか、視点として考えられるのは、グローバリティが世界を均質化している一方で、国家の内部にさまざまな分裂を生みだし、そうしたものが、ローカリティというようなかたちで立ちあらわれていること、しかもそれが誰の目にも明らかな差異とか格差をともなって立ちあらわれていることです。とくにアジアにおいて、近年、こうした状況が取りざたされるようになっていきます。

ラフな言い方になりますが、こうしたグローバリティの状況は、資本の差異化戦略に丸ごと包み込まれた結果であるとも言えると思います。興味深いのは、そうした状況のなかで、アジア地域がついこの間まで、新しい国際分業の一翼を担うといった、グローバル化の象徴的な場であったのに、いまや欧米的なスタンダードに対抗するような「アジアの価値」といった独自の価値を自己主張する場へと変わってきているという、非常にわかりにくいプロセスを示していることです。

なぜこのプロセスが問題になるのかと言えば、一つはそういうプロセスのうちに、先ほどの差異もしくは格差をともなったローカリティが、新たなナショナルな枠組みを求めるといった衝動に容易に結びつく可能性があると思われる点です。最近、いろいろところでネオナショナリズムの台頭が言われていますが、こうした動きは今後のアジアを考える場合にかなり重要になってくるのではないのでしょうか。

いずれにせよ、世界、とりわけ欧米のアジアを見る眼差しは、非常に揺れているのではないかと考えられます。もちろん、かつてのように従属性とか脆弱性に一元化し

てアジアを捉えるような立場はさすがに後景に退いているように見えますが、じつはそういうものに替わるようにしてこのところ台頭しているのが、世界の「アジア化」を、そしてそれに対する恐怖を声高に主張するような立場です。こういう立場は、アジアの内部から立ちあらわれている、一つの複合的なネットワーク空間としてのアジアを主張する立場とバッティングしているのではないかと思われまます。ところが、9・11の出来事によって、アジア社会の内部に非常に複雑で、とても一つの次元では捉えきれないような分裂が生じ、そのことによって、いま言ったようなバッティング状況がさまざまな問題をはらんだものに変わっていく、こういう段階に来ているように考えられます。

さしあたりこういう状況認識を、「第二の切り口」あるいは「視点」として提示できるのではないかと思います。もちろんこのことは、アジア社会の近代を総体としてどう捉えるのかという、途方もなく大きな課題に繋がってゆくわけですが、グローバリティ、ローカリティ、モダニティといったもの、あるいはその三つを一つにして考えていくような地平から、この座談会を進めていきたいと考えております。

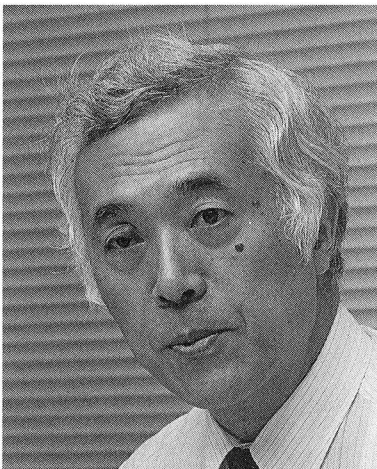
こういう論点の提示から、いきなり「アジア像の再審」というような課題に繋げるには、やや距離があるのですが、一つだけ言えるのは、アジアと呼ばれる地域はもはや一つの像に回収できないということです。たとえば、この間のアジア史研究では、一つのアジアではなく、いくつものアジアをつねに視野に収めてきたのではないかと思います。そこで、やや乱暴なんですけれど

も、それぞれの方から、これまでのご研究、これまでのお仕事を踏まえられて、アジアというものをどういうふうに見るのか、あるいはどういうふうにするのか、そのあたりのところからお話しいただければと思います。

濱下先生は、いわゆるアジア社会のもっている多層性といいますか、複層的な空間性というか、外に開かれた領域性についてこれまで積極的に発言されてきたと思われまます。そこで、まず濱下先生のほうから口火を切っていただけないでしょうか。

濱下 先ほどのお話との関係で私がいま興味をもっているのは、中国とアジアという問題です。中国が「脱亜」を進めて、グローバル化あるいは「入米」していくという動きがあると思います。中国の位置はアジアにあります、アメリカを介したアジアでもあるのです。

たとえばこの8月にソウルで、グローバル・ヒストリー・アソシエーションが初めてアジアで世界大会を行ないました。アメリカ合衆国には歴史がないわけですが、アメリカ合衆国の歴史ではなくて、アメリカ



濱下武志

大陸の歴史というかたちで、アメリカ大陸を歴史のなかにおきますと、旧スペイン領の銀とか、南米の原産になるトウガラシとかジャガイモとかトマトとか、そういったものが世界化するということがアメリカの発言者によって強調されるわけです。そうしますと、アメリカはヨーロッパの移民が形成した移民社会であるということよりも、むしろアメリカ大陸がグローバル・ヒストリーの中心であるというかたちで、アメリカは脱欧を図っている。あるいは、アメリカの知識人は脱欧的な姿勢を示しているとも言えると思います。

中国が「脱亜」し、アメリカが「脱欧」化し、では日本はどうかたちで自らの方向付けを考えるかということは、とても関心のあるところですが。おそらく、アジアをどう考えるかということがもう一度問われているのではないかと。歴史的には中国文明の傘の下に、それからヨーロッパの傘の下へ、戦後はアメリカの傘の下へという流れを受けて、アメリカとの関係に転機が訪れようとしている現在、もう一度中国とどう取り組むかということが問われていると思います。そういう点で、アメリカ、ヨーロッパ、日本とも関係して、中国のいまの動きにはとても関心をもっています。

中国はいま「地縁政治」というスローガンを出しています。地縁は血縁・地縁の地縁です。「地縁政治」という表現を使った地政学、地政論、ジオポリティクスです。たとえばマッハンやマッキンダーを翻訳しながら、中国のいわば外への影響力を歴史化する、あるいは正当化していこうとするという、はっきりした強い動きがあります。中国のアジア論で言えば、アジアという像

を使いながら、いわばグローバル化するというアジア論、アジア像が提示され、それに対して日本、韓国、あるいは東南アジアの主権国家的アジア論とは、相当に位置が違うという感じをもっています。どちらをどちらに近づけるかというのは今後の政治過程の問題であって、どちらがいい、悪いとは言えないわけですが、そういう中国の地政あるいは「地縁政治」という表現を使ったアジア像の拡大、そしてそれをグローバル化に重ね合わせるという動きとともに、周辺地域の知識人とのアジア認識のギャップが拡大していることに、私としてはたいへん関心をもっています。

吉原 ありがとうございます。たしかに、アジア像の拡大は矚目すべきことだと思います。ところで、後藤先生と倉沢先生はこれまでインドネシアの近現代史の研究分野で非常に重厚な研究をしてこられたわけですが、ただいまの濱下先生とは少し違ったところで、とくに個別の近現代史という視点から、まずアジア像をどういうふうにも再構成していくのかというようなことをお話ししていただけないでしょうか。

アジアの多層性

後藤 先日事前に会議の趣旨をいただきました。どういった発言をすれば議論の活性化に繋がるだろうかと、私なりに試行錯誤したのですが、インドネシアについては倉沢先生もおられるので、私としてはあえてインドネシアではなく、東ティモールという、周辺の周辺から見たグローバリティと人びとの生活、そしてこのアジア像という問題、さらに日本という存在をどのように考えていけばよいのかを考えてみたい。と



後藤乾一

りあえず最初の東ティモールという問題に焦点を置きたいと思います。

私は1970年代中頃から近代日本の対東南アジア（戦前は南方、南洋）観、あるいは東南アジア政策という問題に関心をもってきました。その過程で、平凡社の下中弥三郎がつくられた大亜細亜協会の機関誌『大亜細亜主義』（近く龍溪書舎から復刻版を刊行予定）、あるいはアジア主義に関する本を読みました。そうして下中さんの考え方をたどっていくと、やはり岡倉天心という人にどうも行き着くのです。天心はいまからちょうど100年前の1902年、インド滞在中に英文の『東洋の目覚め』を起稿しました。その冒頭の一節には、「踏みにじられた東洋にとって、ヨーロッパの栄光はアジアの屈辱以外のなにものでもない。アジアはこの屈辱において一つである」という、大変有名な言葉があります。それが書かれてからちょうど1世紀を経た現在の時点に、この天心のフレーズを当てはめると、どんなことが言えるだろうかと考えてみたわけです。

東ティモールの場合を例にとりますと、

東ティモールはヨーロッパの植民地支配からではなく、かつては「踏みにじられた東洋」の仲間であったインドネシアに対する一種の「民族解放」戦争に勝利して独立を勝ち取ったという点（92年5月20日、東ティモール民主共和国成立）で、かつてのアジアは「屈辱において一つである」という天心的テーゼは成り立ちがたくなつたと言えます。ということは、アジアのなかでの強者と弱者、あるいはアジアのなかにおけるオリエンタリズム——インドネシアの東ティモール支配の論理を見ていくと、明らかにオリエンタリズムと呼ぶ以外にないものが底流にあるわけです——アジアのなかの多層性というものを、そうしたレベルでも考えていくことはできないだろうか。

いま東ティモールはご存じのように第一公用語を、ポルトガル語にいたしました。さっき挙げた天心は、やや乱暴な言い方をしますと「ヨーロッパ対アジア」の関係を二項対立的に捉えたわけですが、いまのティモールの動きを見ると——2000年夏と今夏の短期の訪問で得た感触ですが——ポルトガルに対する文化的なノスタルジーが非常に強いことが印象的でした。これはとくに現政権の指導層にいる人たちが、ポルトガル植民地時代にポルトガル教育を受けたり、あるいは四半世紀におよぶインドネシア統治時代にポルトガルやアフリカのモザンビーク、アンゴラ、あるいはマカオといったポルトガル語文化圏の国や地域と深い関係をもちながら独立闘争を進めてきたことの影響が強いからだと思います。

もう一つ東ティモールを手がかりに、インドネシアとの関係、つまりアジアのなかの「ヒエラルキー」の問題が指摘できます。

それから、これは国によってかなり違うと思うのですが、東ティモールの場合には、脱植民地化のスタートに立った時点において、一種の文化的なヨーロッパ回帰みtainな現象が始まっているような感じもします。これに対して旧宗主国ポルトガルは、日本の青年海外協力隊のようなかたちで150名の青年をポルトガル語教育のために東ティモールに派遣しています。これは脱植民地化というよりも、リ・コロナイゼーション（再植民地化）ではないかという議論すらあるわけです。これは私のごく限られた体験からの印象ですが、東ティモールでポルトガル語を知らない、つまりインドネシア語の教育を受けてきたいまの青年層のなかには、独立後の現状に対するやりきれなさがあるのを感じました。

先ほど濱下先生のほうから、中国における「脱亜化」の問題が指摘されましたけれども、東ティモールの場合は人口が約85万人ですので、十何億人の中国と比べて、世界的なインパクトにおいては取るにたらないかもしれませんが、これからのアジアのなかの多様性の一つの流れを見てゆくと、非常に面白いのではないかと考えています。大げさに言うと、過去1世紀の世界史を東ティモールで感じたというような印象です。なお、近く大阪外国語大学の松野明久氏の『東ティモール独立史』（早稲田大学出版部）という本が刊行されます。日本語による初の本格的な通史ですが、これを機に日本の東ティモール研究が少しでも前進すればと願っています。

吉原 いまの後藤先生のお話にあった東ティモール、まさに「周辺のなかの周辺」と、先ほどの濱下先生のお話とを重ね合わせて

みますと、まさにアジアのなかの多層空間というもののありようと、脱コロニアル状況の位相というようなことが浮き彫りになってくると思います。具体的な論点についてはまた後ほどご議論していただくとして、次に倉沢先生のほうから後藤先生とは少し違った観点からお話しいただければと思います。

倉沢 はい。私は抽象的な概念には弱いので、こういうアジア論とかアジア像とかいうことはすごく苦手なのです。見当違いのことを言うかもしれませんが、お許してください。

いまの後藤先生のお話は、昔はアジアは「屈辱において一つだった」ものが、だんだんと同じでなく重層化してきたというお話だったと思いますが、私も同じように感じておりました、アジアは一様にかつては貧しかった。ちょっと乱暴になるかもしれませんが、たとえば50年ぐらい前の時間軸をとってみると、経済発展というレベルにおいてもそう違わなかったと思うのです。

けれども、いわゆる開発政策のあり方が違ったりして、その結果シンガポールのように国民所得が非常に高くなった国もあれば、ラオス、カンボジア、あるいはミャンマーのように、経済発展という意味では取り残されてしまった国もあれば、その中間に位置するフィリピン、タイ、インドネシアのような国もあるというように、非常に経済格差が大きくなってきたということが挙げられると思います。そして、いわゆる「南南協力」などという言葉も出てきていますが、これは結局、アジアが強い国と弱い国に分極化してきて、前者が後者を援助するという関係が存在することを追認する



倉沢愛子

言葉だと思います。

しかしながらその一方で、東南アジアの大都市、たとえばバンコク、マニラ、クアラルンプール、シンガポール、そしてジャカルタを比較してみますと、非常に似てきている部分があるのですね。そういうアジアの都市——私がいま念頭に置いているのは具体的にはASEANの原加盟国であった国々に、つまりわりと早い時期から経済開発を進めた国々にの首都ということになるのですが——には共通したある文化が形成されつつあります。そして、そういう共通文化を支えているのが、いわゆる新中間層という人たちだと思われれます。つまり新中間層を中心とする共通の文化のようなものがある。これがグローバリゼーションというものかと思うのですが。

それらの共通文化が、なにを軸にして共通なものになってゆくのかと考えると、ある時期はその軸はアメリカ文化だったかもしれません。そしてある時期は日本の大衆文化が、たとえばアニメだとか漫画だとか歌だとかを通して入っていったかもしれません。しかし、そういうなかでいま一つ私

が感じるのは、——これは本当に印象でしかないのですが——「シンガポール文化」というのでしょうか、シンガポールで形成された、華人を中心とした文化が一つの中心になりつつあるように思われるのです。

その「シンガポール文化」には、じつはその背後に中国文化があるのです。ただし、シンガポールという一種のモダニティを経由してかなり変質してきた中国文化なのですが、そういうものの影響を、たとえばジャカルタのショッピングモールへ行っても、バンコクに行っても感じるわけです。もちろん、アメリカ文化の影響というのは消えるわけではないのですが、たんなるアメリカ文化ではない、たんなるモダンではない、アジア独特の要素が入っている。

それをつくりだしているのが、シンガポールという、小さいけれどすごく力のある、影響力がある国ではないか、と思うわけです。シンガポールは、経済力は評価されているけれども、文化という意味であまり注目されているとは思わないのですが、食文化だとかショッピングモールのつくり方なんかを見ていくと、結構独自のものをもっているのですね。そして他の東南アジアの都市へ行くと、あれはシンガポールで見たものを真似しているのではないかなというようなものが結構たくさんある。人びとのライフスタイルに対するシンガポールの影響というのが強くあるわけです。東南アジアのどの国にも華人がいますので、華人がこの中間層を担っている——数は少なくとも中間層文化の中心になっている——ということからすると、シンガポール文化というよりは華人文化なのかもしれません。その一つの類型がシンガポールにあって、そ

こが中心軸になりつつあるというようなことを最近考えています。

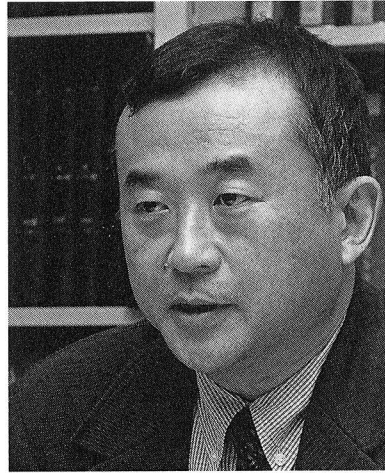
吉原 ありがとうございます。いま、倉沢先生は、とくにASEANの都市に焦点を当てて、そこで見られる中流化を中心にして、ある意味で中国文化というもの——シンガポール文化を介して中国文化というのが再解釈され復元化されていくという、アジア的モダンのありようについて言及されたと思います。

そういった意味で言えば、熊谷先生はこれまで、いまの倉沢先生のお話にもじつは繋がるようなモノグラフを作成しておられます。そこで熊谷先生の射程に入っている、ジャカルタのお話とか、倉沢先生と繋がるようなお話をいただければと思いますが、いかがでしょうか。もちろん、パプアニューギニアに関する先生のブリリアントなフィールドワークの成果を活かしていただいて結構です。

熊谷 最初に、グローバリゼーション研究というものに対する個人的な感想から申し上げれば、やはりなにか私にとって遠い感じがするというのが正直なところです。きちんと勉強していないということを差し引いても、私にはリアリティがどうも稀薄なのです。そこにはいろいろな問題があるのですが、一番大きいのは、われわれ地域研究をやる人間がフィールドワークから得ているような身体性を含む実感、リアリティというものからかなり遠いところで発言されている、あるいは議論が組み立てられているからではないかという印象をもっています。

そこで、グローバリゼーション研究で提起されているような問題とフィールドワー

カーの体験する生活世界のリアリティをいかに結びつけるかということが大きな課題となるわけですが、アリソン・マレーの『ノーマネー、ノーハネー——ジャカルタの女露天商と売春婦たち』（木犀社、1994年、熊谷圭知・内藤耕・葉倩瑋訳）という本が、その一つの例になるのではないかと思います。この本のことを最初に知ったのは、1990年に、マレー氏がこの博士論文を提出した、ANU（オーストラリア国立大学）のアジア太平洋学研究所の人文地理学科に客員研究員として滞在していたときでした。私自身、ジャカルタを何回か訪ねていますが——カンポンに住み込んだわけではないので、フィールドワークというにはお恥ずかしいレベルのものでしかありませんが——、そういうなかで感じていたジャカルタの空気だとか匂いだとか、そういうものを伝えてくれるリアリティをこの本がもっていたことに共感したんだと思います。それで、この本を訳してみたいと思いました。アリソン・マレーという人は、ちょっと変わった人で、地理学者ではありますが、東南アジアのセックス・ワーカーの運動などにも関わっていて、最近では、セクシュアリティの問題に関心を深めているようです。この本で私が評価するのは、彼女が一貫して、ジャカルタという都市を、いわば底辺の人の生活世界、生きざまから描こうとしている点です。それは、前半は露天商であり、後半は売春婦になるのですが、そういった人たちと生活を共にしながら、しかもそのたんなるプロフィールには終わらずに、ジャカルタという都市の構造を、非常に鮮やかに描きだしています。彼女のフィールドワーカーとしての感覚みたいなもの



熊谷圭知

が私の心の琴線に触れたということは大きいのですが、しかしマレーという人はそのローカルな生活世界のなかにとどまらず、つねにそれを取り巻く大きな世界、グローバルにまで繋がっていく世界を見ようとしている。そういう問題を、生身の女性を通じて表現しようとしているところに、私はたいへん惹かれました。

ただマレー自身が最後に述べているのは、これはあくまで彼女がフィールドワークをした1980年代半ばぐらいのジャカルタにおけるスナップショットであって、そこには売春婦たちや露天商の「抵抗」のありようも描かれています。それがどこまで「抵抗」として持続しうるかということについては、かならずしも楽観的ではない。むしろグローバルな消費資本主義と、この場合にはまだスハルト体制の時代ですけれども、インドネシア国家の家族主義イデオロギーのなかに絡め取られてゆく危険性をみている。つまり、彼女らの「抵抗」は、大きなグローバル／ナショナルな構造のなかにおける、限られた時間的・空間的局面的なかで、いまこういうかたちで表われているの

だということを的確に指摘しています。

フィールドワークの実感というものを主体への心情的な共感をともないながら、しかしそこに溺れずにきちんと置き換えていくという立場と、そういう構造のありさまというものを厳しく見据えてゆく立場とを両立させていくことは、なかなか難しいのですが、それを実現しようとしているところにこの本の良さがあると思うし、それはわれわれ地域研究者にとっての共通の課題でもあると私は思っています。

吉原 いま倉沢先生のお話に関連させて発言していただいたのですが、熊谷先生の場合、同時にパプアニューギニアをフィールドにして多産な成果を生みだしておられます。だから、そういう「周辺の周辺の周辺」と言いますか、そこからアジア像というものがどのように再構成されていく可能性があるのか、そのあたりを少しお話しただけであればありがたいのですが。

熊谷 アジア像といわれると難しいのですが……。私自身のフィールドはと言いますと、一つは都市のなかに、ジャカルタで言えばカンボンみたいな場所に、農村からやってきた人たちが掘立て小屋を建てて住み着いています。それをパプアニューギニアでは、「セトルメント」と呼んでいますけれども、そうした集落に住み込んで調査するというのを、20年以上続けています。

それから、あともう一つのフィールドは、これは国立民族学博物館教授の吉田集而さんなどと一緒手がけてきた、パプアニューギニアの高地周縁部——ニューギニア高地とセピック川の間位置していて、ニューギニアのなかでも、アプローチが難しいため、ほとんど調査がなされていない地域

——です。私は地理学を看板にしていますが、私の他はすべて文化人類学のメンバーで、それぞれ単独で村を選んで入り、住み込んで調査をするというやり方で行なってきました。

そういうところで実感したのは、そういう辺境であれば、良くも悪くも外の文化・文明に影響されない、なにかオリジナルな土着の生活世界というようなもの、いわゆる伝統文化のようなものが見えるのではないかと、というふうな思いを最初は抱いて行ったんですが、現実には、奥地に行けば行くほど伝統文化などというものは消え去ってしまっていて、果てしなくフラストレーションが高まっている。というのは、奥地では人口の規模も小さいものですから、そこにキリスト教や植民地政府が入ると、儀礼などの伝統文化をもちこたえる力がなくて、あつという間になくなってしまうのです。食糧生産といったサブシステムのレベルにおいては残っていますけれど……。

そのような人びとは、一方でキリスト教化をし、植民地政府の「部族戦争をするな」、あるいは「あまりあちこち動くな。一箇所に定住している」というような命令を聞いて、そのとおり生活をするんですけども、人びとがそうして生きることを選んでいる背景には、西欧の人びとのもつ物質文明というものをわがものにした、彼らの言いつけに従えば、一種の取引というか、いわば約束事としてそういうものがわれわれにも分配されるのではないかと期待があるわけです。

これはメラネシアでは、カーゴカルトと呼ばれていますが、19世紀の植民地化以降非常に広くひろまった思想、ある行ないを

すれば祖先が自分たちに西欧世界の富をもたらしてくれるというような信仰、と共通している心性が人びとにあって、しかし現実にはそういうことは起こらず、いつまでも西欧世界の富に近づくことはできないという、ギャップのなかで起こっているフラストレーションです。ですから、そういうフラストレーションに打ちひしがれた人びとの姿を見るときに、そういった外部世界への「抵抗」だとか、あるいは、「伝統の創造」でもなんでもよいのですが、そこになにか新しいものを探しだして、それが対抗の力になるというふうにはちょっと思えないわけです。むしろ、言葉が適切かどうかわかりませんが、人びとの生活世界そのものが植民地化されているというような実感を非常に強くもちました。

そういうところから「アジア」を見るとどう見えるのかということについて、一つだけエピソードをお話ししてみます。高地周縁部のミアンミンという人びとの村を私が訪ねたときのことです。ある日、村人から「インドネシアの飛行機の色が何色か教えてくれ」と聞かれたのです。私はなんでそんなことを聞かれるのかよくわからなかったのですが、彼らは「おまえはインドネシアに行ったことがあるというから知っているだろう」と言う。「どうしてそんなことを聞くのか」と尋ねたら、「インドネシアの飛行機が飛んできて、爆弾をおれたちに落とすかもしれない。そうしたら逃げなきゃいけないから、色を知っておかなければならない」と言うわけです。ミアンミンの人たちが住んでいるのは、ニューギニア高地周縁部のなかでもかなり辺鄙な場所、いわば「辺境の辺境の辺境」というような

ところ。この人たちのテリトリーはインドネシアの国境近くまで広がっていて、その一番東側にはインドネシア領西パプアからやってきた人たちの難民キャンプがすぐ近くにありますが。

ショックだったのは、こんな奥地に住んでいて、国際政治だとか国家の問題などとは無縁に生きているように思える人びとから、インドネシアとの国境問題がリアリティをもって語られたことでした。これも、われわれが思っているような「辺境で、外部世界とは隔離され、自然に調和した生活を送っている人びと」というイメージとは逆のことがそこにあるのに気づかされたという経験です。アジア像という課題とからめて言えば、パプアニューギニアという辺境のそのまた辺境が、じつはアジアと繋がっていたという発見でしょうか。

吉原 これまでの皆さんのお話を少し整理してみますと、脱亜とか脱欧、あるいは脱コロナイゼーション、それからいまの熊谷先生のお話でいえば、ハーバーマスの言う「生活世界の植民地化」、また倉沢先生のお話でいえば、「アジア的モダン」とでもいふべき現象がアジア社会で広がっていることがわかります。そして先生方が述べられていることは、結局のところ、従来の「一つのアジア」から、分水嶺が非常に多次元化している、多層空間が出てきているというお話だったと思います。

ただ、そういうことを論じていく場合に、やはりイスラム・オリエント社会といったもののインパクトが、とくに9・11以降非常に大きくなっていると思うのです。そのあたりで、アジア像の再構成といった場合に、どのようなことが言えるのか。白杵先

生、いかがですか。

アジアの境界

白杵 まず、「アジア」というのを地理的な概念として捉えることがそもそも間違っていることは、当然ながら言えるわけですね。もともとアジア／ヨーロッパという二項対立は、日が昇ってくるころと沈むところという、ラテン語系の語源から来ているわけです。つまり、地中海世界を対象にした言葉だったわけです。

ところが現在、たとえば「～スタン」という語尾が付くような地域や国、具体的に言えばパキスタンやアフガニスタンより以西の人たちが自分のことをアジア人と思っているかという、思っていない。つまり、「アジアは一つだ」というような定義をいったい誰が設定するのかという、主体の問題が出てくると思うのです。「～スタン」が付くような国々により西のイスラム世界に住んでいる人たちにとっては、アジアはかならずしもアイデンティティの拠り所にはなっていない。つまり、アジアの多様性と言いつつ、じつはユーラシア大陸との境界——ユーラシア (Eurasia) という言葉にはユーロ (euro) とエイシア (asia) が付いているのですが——そのあたりの境界がはっきりしないという部分がまず問題にされるべきだと思うのです。

われわれの認識のなかでなんとなく一致しているのは、アジアと言えばやはり東アジアと東南アジア、南アジアという部分から構成されている。最近でしたら、中央アジアがソ連から離脱したということで「～スタン」と付きながらアジアの仲間入りをしている。いま (2002年10月) 釜山で

行なわれているアジア競技大会のアジアがいったいどこまでを指しているのかと考えてみても、じつはアラブ諸国も入っているけれども、実際問題としてわれわれ自身もアラブ人のことをアジア人と思っていないし、向こうも自分のことをアジア人とは思っていない。にもかかわらず、「アジアは一つである」と——それは後藤先生がおっしゃった、まさに岡倉天心が言う意味で「屈辱を共有」しているという、それ以外のなものでもないと思います。

そのなかでアジアという地域を考えるときに、多様性というのは初めから自明のことであるはずですが。その自明のことをいままえて提起せざるをえないのか、という問題をもう一度考えてみる必要がある。先ほど濱下先生がおっしゃった、中国が「脱亜」を試みているということについても、その脱亜の亜、アジアってなんなのかということをあえて、レトリックとしても問うてみる必要があるんじゃないかという感じはしております。というのも、「アジア」に属するはずのトルコがEUに加盟している事実が想起されるからです。

いまのお話をうかがっていて、アジアの西の端、まさにアジアの辺境から見た場合に、「アジア」の地理的境界はあいまいになっていく。少なくとも東にムスリムたちが住んでいるオリエントというのは、まさにヨーロッパとの関係のなかでのアジアであって、決してアジアという領域を主体として立ち上げるものではないという点を強調していく必要があると思います。

吉原 そういったことと言えば、改めて想起されるのは、川勝平太さんが二つの「文明の逆転」というようなことを言っておら

れることです。川勝さんが言うには、世界の文明はイスラム的アジアから出自してゆく部分と中国的なアジアから出自していく部分があるが、ヨーロッパの場合は、出自したところを占領し、支配してゆく、日本の場合も、中国とか韓国とか台湾を支配していき、そういうふうにして、「文明の逆転が起こったんだ」と。

そうした議論に与するかどうかは別にしても、この間アジアについては、非常に多様なアジアといったような議論がかなりなされているように思うんですね。ただ、問題は、先ほどから議論されているように、「脱亜」とか、さっきの脱コロニアル状況とか、中国的なモダンとか、それから生活の属領化とかいうようなものが、非常に複雑に交錯しながら、ある意味でいくつものアジアというものを現出させていると思うのです。そういったことを少し掘り下げて議論してゆくことがいま求められているのではないのでしょうか。

一つはナショナリズムの運命についてです。コロニアル状況のなかで、とくにアジア・ナショナリズムがずいぶん議論されてきました。そういったナショナリズム状況というものが、ポスト・コロニアルと言われるようなところで、どういう運命をたどっているのでしょうか。そういったことについて少し議論してみる必要があるのではないのでしょうか。

さらに、そのなかでたとえばこれまで、アジア的専制とかアジア的集団主義と言われてきたものをどう再定式化するのかということが非常に大事になってきているように思われますが、そのあたり後藤先生はどのようにお考えでしょうか。

後藤 先ほどの臼杵先生のご発言と関連して一言よろしいでしょうか。2、3年前によく読んだのですが、宮崎市定先生の名著『アジア史概説』（中公文庫、2000年[1987年]）のなかで、たいへん印象に残っていることがあります。それはこの本の「解説」のなかで礪波護先生がお書きになっていることですが、戦時中、宮崎先生や昨年亡くなられた山本達郎先生ほか、第一線のアジア史の研究者に対して文部省教学局から「大東亜史概説」を書くようにと要請があったそうです。これは文部省側の意図としては、ビルマ以東の「大東亜共栄圏」を対象に「皇国の文化が朝鮮・シナからアジア各地へ光被していく歴史を書く」、つまり「大東亜共栄圏」を正当化するような概説書を書くようにという要望があったわけです。それに対して宮崎先生、山本先生ら執筆者陣は苦慮の結果、「最古の文明はまず西アジアに発祥し、それが次第に東に延びてきて、最後の終着点たる日本において最高度の文化を結晶させた」というかたちなら書きうると答申をし、それが認められたかたちとなったそうです。結局敗戦によりこの企画は実現せず、戦後紆余曲折を経て、宮崎先生が単独でまとめられ、1973年に学生社から初版が出たわけです。

ですから、日本のアジア史研究者のなかにも、文明史的に見て西アジアがアジア史の源流であるとの見方があって、しかもそういう視点が戦争中の大東亜共栄圏思想に反論するかたちで、アンチテーゼを出す意味で提起されていたということは、たいへん大事ではないかと感じました。

吉原 アジアの一つの起点というものをオリエントに求めてゆくということとはよくわ

かります。ただ、その場合でも、白杵先生が『思想』の2002年9月号に書いておられるように、イスラム・オリエントとオリエントを使い分けることが、とくに9・11以降、非常に重要になってきているように思います。白杵先生、そこらあたりのところを少し敷衍していただけないでしょうか。

白杵 そうですね、一番大きな問題点は日本のなかの制度の問題だと思います。つまり、歴史学というアカデミックな制度のなかで、いわゆる「オリエント」は、どこに所属するのか。東洋史なのか、西洋史なのか。いまの恣意的な分け方からすると、近代以前が東洋史の世界であって、近代以降は、ヨーロッパの植民地化という関係から、西洋史の先生方が中東の研究を始めていた。かつては「中洋」という呼び方が提唱されたこともあったけれども定着しなかった。いまは「中東」という新しい言葉を使いだした。

「オリエント」という言葉自体は古代のメソポタミアを中心とする世界を指していて、イスラムの世界に対して「オリエント」という言葉が使われることがしばしば



白杵 陽

あるけれども、しかし、このオリエントのイメージには、ヨーロッパから見れば、東アジアは入っていないわけで、ごく限られた言葉の使い方です。つまり、「アジア」と「オリエント」というのは、同じ地域を漠然と指す言葉でありながら、意味がずれてきている。アジアという概念にはイスラムが全く媒介にされてこなかったという問題があると思います。

日本のなかで、中東とかロシアが等閑視されてきた原因は、やはり歴史学の制度の問題があります。いまお話のあった宮崎先生たちの企画というのは、たいへんな見識だと思うんですね。その見識に基づいて日本の歴史学の制度化がなされていたならば、アジアというのは西アジアからイスラム史を媒介として語られるということになると思うんです。戦時中、大東亜共栄圏にイスラムを位置づけようとした場合に、北進論、つまり対ソ戦略との関係では共産主義の包囲網としてイスラムを政治的に利用することとしか考えなかった。だからこそ、戦後イスラム研究がすっぽりと抜け落ちてしまった。ところが第二次大戦後に使われはじめた中東という地域概念の場合、「西アジア」としてしまったときに、北アフリカが抜け落ちてしまうという、非常にややこしい話が出てくる。地理的に分けてしまうと、北アフリカはアラブとして西アジアと繋がっているにもかかわらず、北アフリカが欠落してしまうという問題が起きて、西アジアと思って北アフリカも一緒に語るという奇妙な現象が起きてくる。つまり、中東というものは、アラブやイスラムを介在させて初めて概念化できる部分があるという問題を指摘しておく必要があるのではないかと

と思います。日本人のなかにある、知の制度化の問題で、イスラムが抜け落ちてしまうような知的な構造があるのではないかという点を指摘しておきたいと思います。9・11とは関係ないことを発言させていただきましたが。

吉原 いまおっしゃった、イスラム的オリエンタリズム社会というものゝの定式化、それから、かなり大きな回教国家——回教国家というゝと語弊があるかもしれませんが、そういうところで主権とかネットワークの相互作用をとおして、ある種の地域関係ができてゝると濱下先生が指摘されるような点、そのあたりのことを少し、これまでの議論と関わらせてご発言をお願いできればと思います。

濱下 アジアを議論する文脈は、ヨーロッパ対アジアという設定でこれまで論じられてきたと思いますが、先ほど倉沢先生がおっしゃった、アジアのラベルの貼り替えというんでしょゝうか、新しいイメージのアジアというものが出てきてゝいる。それは、グローバルという対象に対してアジアというものがもう一度使えるかどうか、あるいはもう一度ラベルになりうるのかどうかというゝ、そういうことが問われているような気がするのです。

ですから、東西関係のなかでのアジアについて、もっと議論しなければならないし、それは先ほど臼杵先生がおっしゃった、日本の知の制度化の特徴ということなんです。たとえば、スラブなども抜け落ちるわけです。どうしてスラブという非常に重要な一帯が文脈に入ってこないのか、どうも日露戦争あたりからのアジア認識の方向の転換でしょゝうか。

ただ、そういう東西関係のなかの東としてのアジアではなく、いまはグローバル化という状況のなかでの「アジア的なもの」を、改めてわれわれはどのように議論できるのか。たとえば、シンガポールは自らをシンガポールと表現する前に、アジアを付けます。そのアジアは、かならずしも空間的なアジアではなく、個別的に独自に意味付与された「みづからのアジア」です。いわば「入亜」とも言えるものです。

そして、その「アジア」という表現を通して現れてくるものは、非常にローカルなものです。先ほど熊谷先生がおっしゃった、非常にローカルなプラスチックというのは、じつはそのアジアに投影されるような内実かもしれない。たとえば台湾では、新しい村の歴史を書こうというかたちで、これまで上位にきたいろいろな権力概念が何度も変わってきました。新政権の下で、自分たちで新しい村史をつくらうというわけです。そこでは、ある村の歴史がそのまま世界像になってきてゝいるというかたちです。アジアをめぐってグローバルに反映する、あるいはローカルなアジアを介してグローバルに反映するというゝ、そういう文脈でアジアを考えてはどうだろゝうか。

そうなると、リ・コロナイゼーション(再植民地化)という問題も、いまはたとえば経済発展は無条件に肯定できません。ただちに環境問題とか森林問題とか出てきますから。そこでは、これまでのように二項対立があり、そのうちのどちらかを選択して、そこを基準にして位置付けるという文脈自体が成り立たなくなっている。両者はたえず矛盾するというか、あるものの積極的な価値を表現すれば、同時に必ず負の価

値というか、違う価値が付随的に貼りついてくるという状況です。

そういった意味で、アジアという新しいラベルの、それぞれの先生がご指摘になったような、そういう矛盾体のようなアジアとして、もう一度ラベルを使い替えるというか、貼り替えるという気運が急速に進んでいます。そうすると、「日本はアジアか、アジアでないか」という歴史的な議論は、今度は「日本はアジアというラベルを使うのか使わないのか」ということが問われてくると思うんです。もちろん「日本は日本である」という議論はあってもいいかもしれませんが、アジアをグローバルという視点から位置付けなおしてみる。そうすると、二項対立か発展系列かという、いままでの主要な標準軸ではないアジアというものを議論するきっかけが課題として出てこないだろうか。そう思いました。

吉原 いま、いみじくもモダンの二項対立図式と言われましたが、先ほど倉沢先生がおっしゃった、中国的なモダンというものをどういうふうに捉えかえていくのかという問題も、モダニズムの二項対立図式を相対化するうえで非常に重要になってくると思います。

先ほど倉沢先生はシンガポール文化ということを言われましたが、そのなかで、アメリカナイゼーションとはやや違うものが出てきている。そのこと自体、じつはリ・コロナイゼーションの文脈のなかで論じなければいけないことですが、濱下先生の言われたような、いまのアジアという地域が、パラドキシカルな総体としてあるというような状況のなかで、もう一度、倉沢先生が言われるような中流化の内容といっ

たものを再定式化すると、どんなことがそこから展開できるのか、ちょっと教えていただければと思います。

倉沢 いいかげんな思いつきで言ったものですから（笑）。

吉原 いやいや、そんなことはないと思うんですが。

つまり、先ほど熊谷先生が言われていたようなことと言えば、グローバルでナショナルな消費主義というものがあるわけですね。だけど、先ほどの倉沢先生のお話は、そういったグローバルな消費主義にかならずしも還元できない中国的なモダンというものがあり、そこに非常に複雑なり・コロナイゼーションの要素が加わっている。そこで、先生が言われるような中流化に、どういう新しい要素、あるいはいままでと違った要素が見出せるのかということが、アジア像を再確定してゆく場合に非常に重要になってくると思うのです。

ローカルなフラストレーションのゆくえ

倉沢 ひとくちでうまく言えないのですが、一つ感じるのは、すごく強い反米です。政治的な意味ではなくて、文化的なものも含めた反米。おそらく、これが50年前だったら反ヨーロッパだったと思います。目前に存在する敵、対決すべき相手というのは、植民地支配者であったイギリスであったり、オランダであったり、フランスだったりしたわけですが、それがこの50年の間にアメリカへと変わってきた。過去50年間のアメリカによる世界支配をトータルに否定したいというのが、アジアの人たちが抱えているフラストレーションではないかと思うのです。

そのことは、数年前からマレーシアのマハティール首相の発言などにも見られていましたが、9・11以降のインドネシアの動きを見ていて、さらに強く感じました。いままでなんと表現していいかわからなかった反米の意識が、アメリカがテロリストとイスラムを結びつけるような発言をしたり、アフガニスタンを武力攻撃したりしたときに、明確な具体的なかたちをとって表に出てきたような気がします。これはイスラムの国だからなのかかもしれないですが、しかしそうではないフィリピンやタイにも共通するようなフラストレーションではないかと思えます。直接的にはアメリカの帝国主義的、覇権主義的な政治に対する反発でしょうけれども、そのうえにはアメリカの消費文化というものに対する反発もやはりすごくありますね。

たとえばインドネシアの場合ですと、時代を経るにつれ、イスラムが強くなってきているのですが、その背後には、アメリカ流の文化に対する反発や警戒心という要因もあるのではないかと思います。つまり、なにかアメリカ的な文化に流されてしまい、そんな自分が恐ろしい、なにかを見つけてしがみついでいかないと、あちらへ引っ張っていかれるというような不安感、フラストレーションみたいなものを、70年代、80年代にはずっと感じ続けていたわけですね。そういう状況のなかで、イスラムへの信仰やイスラム世界との連携を強めることで、なんとか自分のアイデンティティを守ろうとしたという側面もあったのではないのでしょうか。それは彼ら自身おそらく意識していなかったのですが、この9・11以降の1年間で、ぼんやりわかってきたのでは

ないか、そういう気がいたします。

吉原 先ほど熊谷先生からご指摘があった、「ローカルなフラストレーション」が一つのキーワードになりつつあるわけですが、いまの倉沢先生のご発言で気になるのは、そのローカルなフラストレーションがグローバル化を相対化しているのか、あるいはある種のネオナショナリズムに回収されていくのかといった瀬戸際にあるような感じがするわけです。

そういった反米が、かつての民族解放戦線とか民族解放運動において見られたような反米とは明らかに位相を異にしているわけですね。にもかかわらず、それがどういう方向に行こうとしているのか、もうひとつ見えてこない。それでローカルなフラストレーションというようなことになってゆくのかなと思うんですけども。そこらあたりのところを、たんなる覇権主義から文化主義へのシフトとか、あるいはその逆というような議論に陥らせないために、もう少し議論する必要があるのではないかと思います。

じつは私はいまジャカルタにおける中流化というものに、非常に強い関心をもっています。そういった中流化が、先進社会とはやや位相を異にしながら「リスク社会」というものを生みだしていると思うからです。

ただ先ほどのお話で言えば、その中流化というものは、アメリカ的な、個人主義的な消費生活様式が跳梁していくような事態とは、随分違った意味合いを帯びているようです。そういった場合に、その中流化の内容とか、あるいはそこから派生してくるようなリスク社会というものをどう捉え

かえしてゆくのか、非常に重要になってくると思います。これは私の個人的な関心ですから、これ以上は言及しませんが、ある種のアジア社会が文化主義に行っているというポスト・コロニアルな状況と関わらせて中流化をどう見てゆくのかということが、また新しい問題として出てきているように思います。

たとえば、先ほど熊谷先生が奥地、辺境においてローカルなフラストレーションが非常に昂進されているということを言われたわけですが、そういったところで見られる消費主義、あるいはアメリカナイゼーションの問題性をどういうふうに考えるべきなのでしょう。

熊谷 ニューギニアの場合は、アメリカナイゼーションはあまり実感としてないですね。マクドナルドもありませんし。その代わりに、オーストラリアの影響が大きいですね。

先ほどの「ローカルなフラストレーションがグローバル化をどう捉えかえすのか」ということについて、これも私の経験を述べてみたいと思います。2000年9月から2001年9月までの1年間、私はJICAの専門家としてポートモレスビーにいました。ポートモレスビーで、セトゥルメントの環境改善や貧困軽減のための社会調査や基盤づくりをするという仕事をさせてもらったのです。その動機となったのは、自分が長年関わってきたフィールドへのコミットメントという問題を考えていったときに、セトゥルメントに住む人たちの生活やそれを取り巻く環境がよくなるどころかますます悪化していくなかで、私は研究者としてそうした人びとの苦しい生活を観察し、

記述しているだけでよいのだろうかという思いにとらわれたことでした。「開発」というのも、もちろんグローバルで西欧中心主義的な現象でありイデオロギーなのですが、ここではその問題には深入りしません。

滞在中の2001年6月に、一つの大きな事件が起こりました。当時の政権は、世銀の構造調整政策を積極的に受け入れて、国営企業の民営化や慣習法的共有地の私有化などを進める政策をとっていたのですが、それに対してパプアニューギニア大学の学生グループが反対運動を起こしたのです。そしてセトゥルメントに自らの主張を訴えに出かけていき——こうしたセトゥルメントには、ポートモレスビーの人口のだいたい3分の1、10万人ぐらいの人が住んでいると言われているのですけれども——その住民たちを動員して、街頭に連れ出しました。セトゥルメントは、政府はもとより一般市民からも、失業や犯罪の温床で、都市の治安を悪くしている元凶という理不尽な偏見や非難を受けています。そしてセトゥルメントの取り壊しや住民の農村への送還といった政策が取りざたされるように、グローバル化し、都市美化が進む首都の空間にとっては邪魔者扱いされている、しかし彼ら自身はそれに対抗する声をもっていない、という状況におかれています。そういう人たちが街頭に出てきて、道路や公共の都市空間を占拠してデモ行進をしながら、反グローバル化を叫んでいる。それは私にとってはとても新鮮で刺激的な体験でした。

毎日付き合ってきた自分の仲間が、オーストラリア大使館の前に座りこんで「世銀帰れ」「IMF帰れ」とシュプレヒコール

をあげている。面白かったのは、それと並べて、「オーストラリア帰れ」とも言っていたことです。本当はここで「オーストラリア帰れ」が出てくる必要はないはずなんです。反グローバリズムとは直接の文脈は異なるものながら、彼らにとってのフラストレーションが、そういうかたちで表われたのだろうと感じました。

ニューギニアにとってアメリカは身近な国ではありませんので、彼らにとっての消費文化の発信地はオーストラリアです。都市に住むパプアニューギニア人の日常の主食である米はオーストラリアから輸入されています。スーパーマーケットで売っている品物も国産品はほとんどなく、すべてがオーストラリアかニュージーランドか中国あたりからの輸入品で、通貨のキナの下落による物価上昇は庶民の生活を苦しめています。1局しかない国営のテレビチャンネルは、一日のうちほとんどはオーストラリアの番組をそのまま垂れ流しています。旧宗主国であるオーストラリアからの援助は、パプアニューギニアの国家予算の4分の1を占めていますが、コンサルタントなどの仕事で相変わらずたくさんのおーストラリア人がやってきていて、そうした援助の多くが彼らの給料に消えているのではないかという不満も聞かれます。これまで植民地化されてきて、その植民地を脱したあとも、事実上は植民的なかたちで管理統制され保護されてきたオーストラリアに対するフラストレーションというものが、グローバリズムに対する批判に重ね合わされているように感じられたのです。

吉原 先ほど後藤先生が東ティモールに関連して、リ・コロナイゼーションというこ

とを言われたのですが、これはいまのパプアニューギニアのお話とはちょっと状況が違うと思うんです。微妙に違う。だけど、それがあある意味で同時併存するのだろうか。そこらあたりにアジアの難しさというものがあるように思います。

後藤 そうですね。私は東ティモールについては戦前・戦中期の日本との関係に学問的関心をもっている程度で、現代のことについてはぼちぼち勉強しているだけなので、どの程度いまの熊谷先生のお話と接合できるかわからないのですが、オーストラリアの存在ということはたいへん興味深い問題だと思います。われわれ日本にいるとなかなか気が付かないのですが、南半球のかつて日本が豪亜地中海と呼んだ海域では、オーストラリアの存在がたいへん大きいわけですね。

東ティモールの場合には、オーストラリアの北部準州の州都ダーウィンから——^{ノーザンテリトリー}私は前はダーウィンから行ったのですが——1時間かからない。インドネシアの拠点空港であるバリ島から行くと2時間。その時間差が示しているように、たいへんオーストラリアの影響力が強い。オーストラリアは、とくにノーザンテリトリーの人は東ティモールを自分たちの属邦ぐらいにしか思っていないところがあって、ホテルやスーパーマーケットの経営をはじめ、オーストラリアのビジネスマンや企業家がたいへん多い。

象徴的なのは情報産業ですね。たとえば国際電話はオーストラリアが牛耳っています。東ティモールの国番号は61ですが、これはオーストラリアと同じ番号を使っています。そういったことを考えても、消費の

面、あるいは情報通信の面、マーケットの面でも、ある種のリ・コロナイゼーションに向かっていくと、なかなかこれは難しい状況にあるなということを感じました。おそらく同じことがフィジーとかその他の南太平洋地域のミニステーツにも当てはまるのではないかと思います。たしかにこの地域の全体像を考えるとオーストラリアという視点を入れていくことは重要だと思います。

反オーストラリアという意識は、これは近年インドネシアのほうで大きく、とくに東ティモールにおける国連多国籍軍の問題をめぐり1999年9月以降急激に強まったのですが、まだ東ティモールではそういう目立った反豪意識は表面化していないようです。他方オーストラリア側には戦争中、日本に対抗して、連合軍のゲリラとして自分たちが戦ってあげた、防衛してあげたんだという意識がたいへん強い。ダーウィンの軍事博物館の展示を見るとオーストラリア版「解放戦争」史観を感じます。これから両国間の交流がもっと増えてくると、パプアニューギニアで出ているような反オーストラリア的な感情というのが出てくる芽とか、可能性はあるなということを感じました。

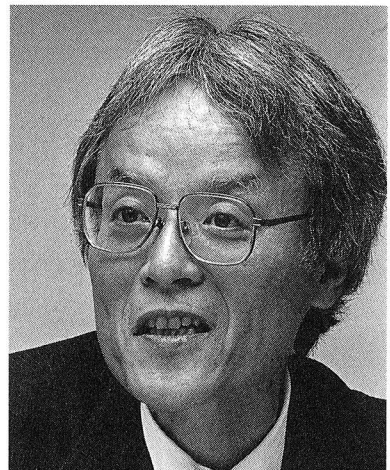
吉原 私がよく耳にするのは、最近、オーストラリアで経済の重点がアジアへシフトするとともに、エスタブリッシュメントの側でそれに対して非常に強い違和感を抱く動きが出てきているということです。そういったことがいまお話しされたような事態にも、深い影を落としていいると考えられます。

そういったことと言えば、グローバリゼ

ーションと言っても一律には論じられない。先ほどからいろいろご意見が出ているわけですが、ある意味で、グローバリゼーションによってコロニアル状況は払拭されているのではなくて、むしろ色を塗り替えているだけなのではないだろうか。そういったなかで、たとえばポスト・コロニアルといったことがまことしやかに言われているわけですが、そういうポスト・コロニアル状況というのは、非常に中途半端な印象を受けます。

だから、私は、きょう先生方のお話をうかがう前には、もう少しポスト・コロニアル状況がなんらかのかたちをとって、従来のコロニアル状況から次の段階に至っているのかなと思っていたんですけども、じつはそんな簡単なものではなくて、それ自体がアジアの多層空間性というものを表わしているように思えるようになりました。あえて言えば、ポスト・コロニアルはまさに、漂流しているという印象を受けたわけです。

きょうはもう一つの大きなテーマとして、これからの地域研究の、とくにアジア地域研究のあり方というものを議論したいと思



吉原直樹

います。いままでの議論を踏まえても、地域研究というのは当然再検討されていかなければならないわけですが、私はとくに最近のカルチュラル・スタディーズのインパクトが非常に大きいのではないかと考えています。先ほど濱下先生も少し触れられたと思うんですけども、アメリカのアジア研究というものがカルチュラル・スタディーズの影響によって少しずつ変わってきているような、そんな感じを受けています。もちろん、それは地域研究全体の流れから言えば非常に微々たるものかもしれませんが、カルチュラル・スタディーズによって従来のようなアメリカの支配というものが、どうも揺らいできている、あるいはそれに対する批判が強まっていると思うんですね。

江口朴郎さんがかつて、「エリア・スタディーズ（地域研究）というのはアメリカの世界戦略のためにある」というようなことを言われたような記憶があります。これはひょっとしたら不正確な言い方かもしれませんが、そういうアメリカの世界支配としての地域研究というのは、この間、微妙に変わってきているような感じがします。とくにディアスポラの研究者が、アメリカである程度地位を得るようになるなかで、アメリカのアジア研究の質が変わってきているような気がします。後藤先生も、倉沢先生もコーネル大学で学ばれたことがおありですが、アメリカのアジア研究の内実が、ひょっとしたらこの間大きく変わってきているのではないのでしょうか。たとえばアメリカの、エスニック・スタディーズのインパクトも大きいと思うんですね。そういったものと交錯するなかで、アメリカのアジア研究が地殻変動を起こしていると感じ

じていますが、そのあたりはいかがでしょうか。

アメリカのアジア地域研究の変質

後藤 私はベトナム反戦運動でアメリカの大学が揺れていた35年前の留学（1968～70年）ですから、もう完全に浦島太郎ですね（笑）。当時は、政策科学として始まり、そして「近代化論」を基調とするアメリカの東南アジア研究がベトナム戦争の本格化を契機に大きな転換期にさしかかっていた時期で、とくにコーネル大学では、長老のジョージ・ケーヒン教授、若手のベネディクト・アンダーソン助教授らを中心にCCAS（憂慮するアジア研究者委員会）の活動が盛んであったことがとても印象的でした。

倉沢 アメリカの研究は、最近の動向は本当にもうわからないです。

吉原 たとえばインドネシア研究においてはどうかでしょうか。

後藤 たいへん大雑把で恐縮ですが、日本学術振興会の『学術月報』第689号（2002年4月号）が現代アジア研究の特集を組んでいて、私は「インドネシア——民主化と現代史研究の新潮流」というテーマで書いたのですが、東南アジア研究全体を白石隆先生が論じていまして、「アメリカのアジア研究はオーストラリアと共に「凋落には顕著なものがあり」「惨澹たる有様」になっている」と、きわめて厳しい評価を出されたのがたいへん印象的です。詳細は覚えていませんが、1990年代初めに、アメリカ社会科学評議会が地域研究に対する研究助成を中止したことなどが、重要な原因として指摘されていたかと思います。

倉沢 それは内容の変質というよりも、い

わば量的な……。

後藤 制度としての変化ではないでしょうか。大学における研究体制の。

倉沢 予算とか。

後藤 そうですね。教員のポストが減ったとか、それと関連して学生が東南アジア研究に魅力を感じなくなったとかですね。研究の質というよりも、知の枠組みとしての大学、あるいは研究機関のあり方とか、そういうことだと思います。

倉沢 地域研究の相対的重要性が減ってきたということでしょうか。吉原先生がアメリカにおけるアジア研究が変質したのではないかと思われる、なにか具体的な例はありますか。

吉原 一つには、たとえばアメリカに留学して、アメリカに同化する、アメリカ的なエリア・スタディーズに組み込まれていく、そういうスタイルでやっていく部分は、やはり強かったと思うのです。

ところが最近の動きを見ていると、たとえば台湾、オーストラリア、あるいはベトナムからアメリカに留学される方々がいますが、彼らはかならずしもアメリカに同化していない。アメリカのエリア・スタディーズの手法を学びながらも、その枠組みにかならずしもおさまらない新しいエリア・スタディーズというものをつくりだしているのではないかと、そんな印象をもっています。

しかもその場合に、オーソドックスな研究スタイルですと、ある一つの社会を研究する場合は、まずその言語を一所懸命勉強することは鉄則ですけども、英語を自由に使うことによって、国を超えた研究者のネットワークができてくる。そのことに

よって、地域研究の質というものが変わってきているのではないだろうか。またそのことが、ひょっとしたらアメリカのエリア・スタディーズを相対化しているのではないだろうか。そんな印象を受けるんですね。

後藤 たいへん大事な点だと思います。先ほど倉沢先生のほうから、シンガポールが一つの文化面のセンターになりつつあるという指摘がありましたけれども、いまシンガポール大学あるいはシンガポール政府は、そこを東南アジア研究の世界的拠点にしようということ、ワン・ガンウー教授や、アンソニー・リード、レイナルド・イレートといった国際的に著名な研究者を招聘しています。

もう一つ重要な動きが、シースレップ (SEASREP), Southeast Asian Studies Regional Exchange Program です。これはトヨタ財団の助成によるものですが、ASEANの10人の指導的な立場にある研究者が、東南アジアのなかで東南アジア研究の交流を本格化していこうという構想です。このプログラムは1995年に発足し、日本では石井米雄先生がアドバイザーとして関わっておられますが、今度(2003年)1月にベトナムで年次大会のセッションが開かれるそうです。このように東南アジアのなかで——アメリカに行つて東南アジア研究をしなくても東南アジアのなかで東南アジア研究を制度化しよう、あるいは域内交流を活発化しようという動きが顕著になっているのではないのでしょうか。もちろん、現在の東南アジアにおいて東南アジア研究を指導している世代というのは、多くがアメリカ帰りではありますけれども。そういう東

南アジア研究，アジア研究の一環として，東南アジア研究の自立化という問題は，もっと注目していいのではないかと思います。

吉原 それはたとえば最初に，新たなナショナルな枠組みの希求，ネオナショナリズムに繋がっていくような面が出てくるという話が出ましたけれども，その話とちょうど裏表というか，少なくともまったく無関係な話ではないですね。そういった動きがひょっとしたら，どこに行くかわからないけれども，しかしエリア・スタディーズの新しいあり方，アジア研究の新しいあり方として出てきていることは間違いないと思います。それはまぎれもなくグローバリゼーションによるインパクトと言えるのではないのでしょうか。

後藤 そういう文脈のなかで理解していいと思いますね。

倉沢 いままで，たとえばインドネシア人がタイを研究するとか，フィリピン人がマレーシアを研究するというのはあまりなかったんですね。近いけれども。それがいま，非常にすごい勢いでというわけではないけれども，そういう研究者が出てきています。

臼杵 私のほうから質問させていただきたいのですが，9・11後の状況で言いますと，アメリカのなかでとりわけ積極的に動きだしたのが，じつはSSRC (Social Science Research Council 社会科学評議会) という研究企画のための機関なのです。ここが，これからはイスラム研究をもっとやっていかなければならないということで，とりわけ問題にし始めているのが，ムスリム知識人のネットワークの問題です。そのなかで当然出てくるのが，東南アジアのムスリム

知識人と，アラブあるいは中東の知識人たちの繋がりという問題で，おそらくそれが今後の動向をかなり決めてゆくのではないかな。つまり，イスラム世界のなかのグローバル化です。もともとイスラムというのはグローバルな要素をもっているけれども，それがより積極的に動きだしたときに，東南アジアという枠を崩していく可能性すらも出てきている。

これはどういうことかと言いますと，いま政府レベルで考えたときに，一番怖いことはなにかと言えば，おそらくしばらくはないと思いますが，サウジアラビアのお金が流れてきて，それにアラブのイマームたちがくっついてくることです。それも政府のお抱えでない，つまりいわゆるイスラム原理主義的な流れを東南アジアにもたらし，「原理主義」的考え方を説教のなかで拡げてゆくような人たちです。彼らはアラビア語で宣教活動をする。だから，東南アジアのイスラムが，じつはオーセンティックではないのだ，すなわちアラブと東南アジアのイスラム対立という図式のなかでアラブのイスラムが正しくて——「預言者ムハンマドはアラビア語で啓示したんだ，だからこれが一番正しいんだ」というような論理で——むしろいままで長い歴史のなかで培ってきた東南アジア的なイスラムの伝統を崩すような，あるいはある種のイスラム改革運動に繋げてゆくようなかたちで，アラブ・セントリズムが東南アジアのなかに入ってくる可能性がある。東南アジアのムスリムもきちんとアラビア語の勉強もしなきゃならないわけで「いや，われわれはぜんぜん本当のイスラムを知らなかった」というような文脈のなかで考えると，東南

アジアへの「イスラム原理主義」の浸透はアメリカから見るとかなり危険な話だと思うんですね。そういう状況のなかで、東南アジアという枠が、イスラム的要因を媒介としながら、壊れてイスラム世界との繋がりを強めてくる可能性があるのかどうかという問題です。

先ほど倉沢先生のほうから、9・11の出来事が触媒になりながら、反米的な意識が表出したというお話がありましたけれども、イスラムのなかのビン・ラーディンのような国境を超えた「インターナショナル」な運動はそもそも、まさにグローバルな、いまのグローバル化と対応したかたちで出てきた、メタ地域としてのイスラムという問題設定だと思うんですね。日本でもイスラム地域研究というすごいプロジェクトが5年間続きました。そういうわけで、イスラム的なグローバリズムと偏狭で排他的なナショナリズムが、じつは共犯関係にあることは間違いないのですが、イスラムという問題を、東南アジアを考えるとどういうふうに考えていけるのか。つまり、白石先生が「地域研究は終わった」と言う一方で、SSRCはまだ逆のことを考えている。逆に言うと、イスラムのようなグローバル化を内在させつつアメリカ的なグローバル化と共鳴する問題をきちんと研究しないかぎりには、やはりまずいのではないかと考えられているわけです。これはグローバリゼーションとの関係で地域研究そのものが変質しているということの証左でもあると思います。

それまで、地域というときに国民国家を主体としていたけれども、そうではないイスラム地域のような対象を問題にしていく

という、いわば対象そのものの変化が起きてきたのではないかと。そのときに東南アジア研究というのがいったいどういうことになるのか。あるいは、東アジア研究というときにそれがどのように影響してくるのかという点について、むしろ私のほうからお聞きしたい点であります。

吉原 大きな枠で考えると、アメリカにとって、かつての冷戦時代の共産主義の脅威に匹敵するものが、いまはいわゆる原理主義的なイスラムなのかもしれませんね。

白杵 ええ、つまり問題設定として、イスラムというものが、アメリカの問題として出てきてしまったという——前号の『地域研究論集』で9・11のことを話したときに、「これはまさにアメリカ問題である、同時にイスラム問題である」という発言がありました。そういうかたちで問題がつくられてしまっている。これをどうしていくべきなのか。それを東アジアとか東南アジアの文脈ではどのように考えてゆくべきなのかという、つまり地域研究という言葉が、じつは内実が変わってきているのではないかということについていかがでしょうか。

倉沢 やはり江口先生がおっしゃったように、アメリカはつねに世界支配の道具として地域研究を考えているのかもしれないですね。いまアメリカにとっていちばん重要なのはイスラムだから、イスラム研究をやらねばならないという論理です。かつては冷戦のなかでドミノ理論というものがあり、アジアを「共産主義の脅威」から守ってゆくためにアジアを見なきゃいけないと言ったのと同じようなものが見えてくるような気がするんです。ちょっとアメリカに対して偏見があるのかもしれませんが(笑)。

直接の答えになっていないかもしれないですが、アメリカはいまイスラム世界を地域で切るのではなく、いわば安全なイスラムとそうでないイスラムというふうに分断していこうとしている。それで、いまおっしゃったムスリム知識人が——「知識人」と言うときには「ファナティックでない」というニュアンスがつねに含まれているわけですが、そのファナティックでない知識人的イスラムだけを小分けにしている、それは安全だから取り込んでいく。しかし、そうでない危ないものはどんどん潰していくというような、差別化といいますか、そういう動きがすごく強くあります。とくにインドネシアを見ていて、そう感じます。いかがでしょうか。

白杵 インドネシアというのは、最大のムスリムの国ですからね(笑)。

倉沢 数だけが多いのでね。おっしゃるとおり、国の枠を超えてというのは、すごく感じます。そういうレベルの問題になっています。

10・12バリ島爆弾テロ事件を考える

吉原 少し脱線するかもしれませんが、2002年の10月にインドネシアのバリ島で起こった爆弾テロについて、どのようにお考えでしょうか。白杵先生いかがでしょうか。

白杵 インドネシア・バリ島での爆破事件以来強く感じているのは、報道自体が9・11事件の後遺症を引きずっているなということでした。というのも、マスコミの報道だけを見ていると、なんの根拠も裏付けもなく、いとも簡単に犯行がアル・カーイダに結びつけられてしまっていると思えるからです。たとえば、バリの事件の犯人探し

ではアル・カーイダと関係があるということで、ジュマー・イスラミヤ(JI)というインドネシアのイスラム組織の名前が急浮上した。その精神的な指導者であるアブバカル・バシール師が否認しているにもかかわらず逮捕されるということも起きています。ところが、実行犯とJIとの関係が明らかになっているわけではないのです。つまり、インドネシア以外のところで予め描かれた犯人像が炙り出されて、その犯人像が既成事実化され、インドネシアでの現実の捜査に適用されているのではないかと感じてしまいます。

第二は、第一点と密接につながっていますが、アル・カーイダというビン・ラーディンの組織が世界中のテロを説明するため「マジックワード」として使われているのは非常に危険ではないかという点です。比較的穏健なイスラムを信仰してきた東南アジアのムスリムにもアル・カーイダの邪悪な手が伸びてきている、といったような図式です。そもそも、世界のムスリムの多くはニューヨークとワシントンのテロをビン・ラーディンが指令したとはいまだに思っていない。実際、実行犯とビン・ラーディンとの関係がいまひとつよくわかっていないからです。同じことがインドネシアの場合も言えると思います。テロの発生を外の要因で説明しようとしてしまっている。しかし私には、テロリストのネットワークという説明よりも、反米感情が契機となってそれぞれの地域に住むムスリムのなかの不満分子が暴力を通じて怒りをあらわにしているというように考えたほうがいいのではないかと思うのです。だからこそ、対テロ戦争はもぐら叩きのようなゲームになっ

てしまい、新たなテロリストを生み出すという悪循環になっている。

後藤 私も白杵先生のご意見に賛成です。事件の2カ月前、東ティモールからの帰途、私は25年ぶりにパリを訪ね、事件現場の近くを何度も通りました。パリは白人観光客とくにオーストラリア人が多いということで、“たまたま”痛ましい事件の発生地になってしまったわけですが、経済の大半を観光関連産業に依存している、そしてパリ・ヒンドゥーを信仰する一般の住民にとって精神的・物質的被害は相当深刻なのではと案じられます。事件後「国際世論」という外圧に屈したかたちで、メガワティ政権は「過激派」とみなしたイスラム指導者や組織に対し厳しい姿勢をとり始めましたが、相当慎重な手続きを踏まないとかえって普通の非政治的なイスラム信者の政府への反発を深めるだけでなく、ただでさえ底流にある彼らの反米感情に火を付けかねない危険性もあるかと思えます。昨年秋、早稲田大学はメガワティ女史に名誉博士号を贈呈したのですが、そのときの記念講演で、大統領は「文明の衝突」の論理でイスラム諸国をみる大国——アメリカとは名指しで言及しませんでしたが一の姿勢に、彼女にしてはめずらしくきっぱりとした口調で批判を加えていたのが印象的です。メガワティ大統領のように、どうみても篤信なイスラム信者とは言えない人ですらそうですから、いわんや市井の信仰心の篤いムスリムのアメリカなどに対する感情には相当複雑なものがあるのではないのでしょうか。

倉沢 私も白杵先生に同感です。インドネシアでは、現在実行犯と言われる人たちが何人か逮捕され、警察はそのことでえらく

鼻高々ですが、彼らがアル・カーイダと関係があるなどとは、国民はほとんど誰も信じていません。ジュマー・イスラミヤ（J I）というものも、組織としての実体があるわけではなく、一種の共同体のようなものとして人びとは考えているようです。今回逮捕された人たちの一部がかつてマレーシアで学んだことがあり、J Iの指導者として逮捕されたアブバカル・バシールもまた一時期スハルト政権の弾圧を逃れてマレーシアに行っていましたから、そこで同じ「一味だ」というこじつけをしようとしているようですが……。

インドネシアでは、実行犯があまりにも簡単に逮捕されたことや、逮捕後彼らがあまりにも簡単に「自白」し、それどころか他の仲間のことまでペラペラしゃべってしまうということに対しても人びとは不審感をもっています。筋金入りのテロリストというイメージからはほど遠いんですね。

この事件の背後には国軍の不満分子がいるとか、CIAがいるというような声も聞かれます。使用された爆弾がかなり高度なもので、特殊な原料を使用しているということからそのように考えられているのです。

今度の問題で私が危惧しているのは、先ほども言いましたように、「穏健なイスラム」と「過激なイスラム」というふうに区別し、両者を分断していこうという動きがインドネシア国内にも出てきていることです。多分欧米諸国の圧力を受けているのでしょう。アブバカル・バシールが主宰するプサントレン（イスラム寄宿塾）も官憲によって閉鎖しようという動きがあつてこれに対しては誰もが反発していますが、恐ろしいのは、宗教省やウラマ連盟のような宗

教関連の機関が、プサントレンの教授内容に関して立ち入り検査をすることに関してはあまり反発が出ていないのです。教義の異端性をうんぬんするとなるとこれ自体「魔女狩り」的なものを感じて恐ろしいですね。

私自身「過激派」という言葉は、それ自体ネガティブなニュアンスがこめられているので嫌いでして、「急進派」という表現を使うようにしているのですが、インドネシアでは「ファナティック」という言葉が使われ、そこにはマイナス・イメージがこめられています。そしてこの言葉で「急進派」を切り捨てていこうとする姿勢が見られるのです。「過激派」イコール・テロリストということになってしまっているんですね。それはまずいことです。インドネシアの場合、急進派の定義というのは、イスラム法を国家統治や社会生活に導入するなど、もっとイスラムを基礎にした生活環境をつくっていきたい、と考えている人たちということになります。つまり、多民族国家で多様性を重んじることを国是としているインドネシアは、独立の際に、「イスラム国家」となることを放棄し、複数宗教を認めた世俗国家として国作りを進めてきました。しかしつねに、それに対して不満でイスラム国家を求める人たちがいたわけです。近年ではそれと国際的な、いわゆる原理主義的な動きとが結びついてきているわけですが、彼らは、それを邪魔しようとする勢力に対しては強硬な手段をとることもあります。でも全部が全部そうだというわけではないわけで、思想においては急進的であっても、闘争手段においては穏健な人たちもいるわけです。ですから彼らの願

そのものは決して、恐ろしいことでも、頭から否定すべきことでもないんです。

そもそもわれわれは未知のものに対しては恐怖感を抱く傾向がありますが、イスラム急進派の考え方自体は世界の平和をおびやかすような危険なものではないわけです。しかし、その異なる価値を受け入れられないとすれば、前世紀に学んできた文化相対主義はいったいなんだったんだろうかという気がします。時代の逆行でしかありません。

濱下 皆さんのお話を伺いながら、このような関係や構造がどのようにしてできたのかということを考えていました。つまり相手を否定することによってのみ、自己を正当化できるという関係は、決して新しいことではなく、宗教戦争や、そして現代では、イスラエルとパレスチナの関係として目前にあり続けている問題でもあります。「対極化の論理」が、グローバル化したとも言えますし、グローバル化が個別の多極化している「対極化の論理」を拡大しているとも見えます。そこにさらに、テロという大国・非大国を問わず普遍化する論理が被せられることにより、いっそうグローバル化が加速されているように思われます。対極化、原理化、シンボル化は、圧倒的部分を占めているはずの中間部分を削ぎ落としているわけですが、結論が「戦争」という表現も自己を対極化させる論理の必然でしょうが、このようなグローバリズムに対して、現代世界はネットワーク的にしか対応できないということかもしれません。

吉原 じつは、私はバリ島のバンジャールという地域住民組織について、この数年調査していることもあって、ちょうど事件発

生後3カ月くらいのときにバリに行きました。その時点で現場はかなり復旧していましたが、事件の後遺症が別のかたちで顔を現わしていることに複雑な思いにとらわれました。

現地の人の話では、最近、デンパサールなどの都市部で深夜、プチャランと呼ばれる土着の警防団員が人家に押し入り、居住者にKIPPというIDカード（身分証明書）の提示を求めるといった動きが頻発しているそうです。そしてこうした事態は、空港やフェリー乗り場でジャワからのIDカードをもたない人びとを阻止する動きとか、バンジャールでIDカードをもたない居住者を排除するといった動きとどうもつながっているらしいのです。バリ島全域で見られるこうした事態に対しては、爆弾テロ事件によってひきおこされた、グローバル・ツーリズムによって支えられてきたバリ産業（服飾業など）の停滞ともなあって、土着の人びとの間に雇用の機会の縮小とともに急速に不公平感が拡がり、ジャワ出身の居住者を排除する動きになったとみる議論があります。その一方で、ジャワ出身の居住者の間では、こうした動きに反発し、州議会およびデンパサール議会で抗議するといった事態がすでに生じています。

いずれにせよ、アダット（慣習）によって長い間「静かな」世界を構成してきたジャワに、いま亀裂が生じようとしています。そして私には、この亀裂は文明の衝突とはとても言えないにしても、土着（ヒンドゥー教徒）と在来層（イスラム教徒）の間に微妙な感情のずれを生み出しているように思えてならないのです。私が危惧しているのは、米英のイラク攻撃によってこのずれ

が途方もない方向に向かうのではないかと
いう点です。

熊谷 私が強い印象を受けたのは、あの事件で、最も多くの犠牲者となったのが、オーストラリア人であったということです。オーストラリアにとって、インドネシア、とりわけバリは、いわば最も身近な「オリエント」であり、エキゾティシズムを感じさせてくれる場所です。オーストラリアには、熱帯雨林や、ダイビングのできる青い海はありますが、バリのような宗教性、精神性を体感させてくれる空間は持ち合わせていませんから……。エキゾティックな観光地としてのバリのイメージに惹かれて大挙してやってくるオーストラリア人への、バリの人びとの眼差しがどのようなものであったのだろうということが気になります。

国家としてのオーストラリアから見れば、インドネシアは軍事的に強大で、強権的な、オーストラリアにとって脅威を与える可能性をもった隣人であり続けてきたと思います。それが、アメリカ同様、オーストラリアでも、モナシュ大学をはじめとする多くの研究機関でインドネシア研究が盛んに行なわれてきたことの背景にあります。今回のテロ事件の後には、オーストラリア警察が大量の捜査員をインドネシアに送り込んで、現地の科学捜査に協力していますが、そこに反テロリズムを標榜する「世界の警察」としてのアメリカの姿がオーバーラップして映ります。

80年代にマルチ・カルチャリズムで、多文化の共存を目指したオーストラリアは、ご存じのとおり、近年では、アジア系の移民を排除する方向に動いています。タンパ号事件に象徴されるように、アフガニスタ

ンなどからインドネシアを經由してボートでやってくる難民には、イスラム教徒が多いわけですが、それを水際でストップし、あるいは収容所に入れて送還しようとするハワード政権の政策に対し、一部で人権侵害であるという批判があるにもかかわらず、マジョリティが支持を与えている背景には、グローバリゼーションのなかでのナショナルなものへの回帰という大きな流れに加え、9・11事件以降のイスラム教徒＝「なにをしないでかすかわからない危険な人びと」というイメージが付け加わっているように思います。

吉原 先ほど言われたアラブ・セントリズムとネオナショナリズムとは、私は微妙に交錯していると思います。ただ、それが、具体的にどういうふうに絡まっているのかと言われると困るんですけども。グローバリゼーションの下で、それがまさに、コインの両面ではないとしても、ある種そういう関係として存在するような気がします。

ただ、そういうアラブ・セントリズムと言われるものがグローバル化を相対化してゆくような側面は、もうちょっと正確に把握する必要があると私は思います。たしかに、グローバリゼーションに対する対抗の拠点にはならないにしても、なにかそういう対抗原理といえますか、あるいは相対化する原理をはらんでいると思うんですが。

しかもそれは、濱下先生の議論で言えば、海を超える多層で複合的なネットワークのなかでイスラム文化が育んできたものを歴史的に遡って検討してゆくなかで、グローバル化の対抗の拠点というものが見出される、そんな印象を受けているんです。たしかに9・11の出来事には、ものすごく大き

なインパクトがあったと思うんですけども、それに匹敵するようなインパクトをイスラム文化というのはずっと以前からもっていたような感じがするんです。あくまでも印象ですが。

また、アラブ・セントリズムの特質として、グローバリゼーションを相対化する側面と同時に、ネオナショナリズムと裏表をなしているにもかかわらず簡単にネオナショナリズムに落ち込んでいかないという面もあるわけですね。そのあたりのことを少し、臼杵先生にお話しただければと思います。

臼杵 そうですね。いまのアラブ・セントリズムという言い方ですが、これも新しい傾向で、少なくとも1970年代の終わり以降に出てきたある種の言説であって、かならずしも昔からそんなことは言われていなかった。実際問題、9・11の、ニューヨークの世界貿易センタービルに突っ込んでいった人たちは、おそらくほとんどアラブ系だったというところに象徴されていると思うんです。つまり、アメリカとの対抗関係のなかでイスラムという問題を設定するやり方自体が——おそらくアメリカと、イスラム、ムスリムのなかの一部の人たちのなかでは共有されていた。まさにそれがグローバル化のなかの一つの共鳴現象だと思うのです。

そのなかでアラブというものが介在してくることが、また別の位相の問題をつくりだしていることは間違いのないと思うんです。つまり、アラブというものは、本来はアラブ・ナショナリズムという、いわゆるパニック的な連帯運動、少なくとも1960年代までは生きていたアラブ統一運動というかた

ちのなかで語られてきたにもかかわらず、いまはもう語られない。というのは、イスラエルという、アメリカと同盟関係にあるユダヤ人国家によって完膚無きまでに叩かれてしまって、そのアラブ・ナショナリズムの限界というのが露呈されてしまったから。そこで、今度は新しいアラブというときに、それはつねにイスラミクな問題を介在させながらアラブの実体を立ち上げてゆくような、つまりイスラミクなアラブのあり方が出てきてしまったということが、いまの問題をより一層深刻化しているという感じがするわけです。

だから、世界に宣教師として、いわばミッションとしてイスラミクを拡げていくようなアラブのムスリムが大勢いる。たとえば、私がたまたま見たシンガポールのモスクで、バグダード出身のムスリムが、イマームとしてアラビア語で説教しているという、そういう状況がごく当たり前のようになってあられてくる。アラブであるからこそ、彼にはある種の権威が与えられてしまっているところがある。いくら穏健なイスラミクを語るムスリム知識人であろうともそれとは関係なく、アラブのイスラミクにある種の優越的なランクが付けられてしまう。つまり、ムスリム世界、イスラミク世界のなかの問題として、かならずしもいまままで想定されているような一枚岩じゃないことが明らかになりつつある。そのなかでもイスラミクにおける民族的な階層化が進んでいるという問題も同時に考えなければならないと思います。

もう一点、先ほど後藤先生のほうから指摘された問題に加えて申し上げたい点があるんです。つまり、東ティモールがポルトガ

ル語を選択したというこの問題は非常に大きな問題を抱え込んでいると思うんですね。と言いますが、いまイスラミク世界というより、むしろこれはアラブ世界に限定して考えた場合に、アラビア語を知識人が武器として使っていない国がある。それはモロッコなどのマグレブの知識人たちですね。彼らはフランス語を媒介としながら、ものを考えている。少なくとも現在では高等教育はアラビア語にどんどん置き換えられつつありますけれども、依然としてフランス語が知識人の主要な言語であり、彼らは著作活動もアラビア語ではなくほとんどフランス語でやっている。だから、いまのいわゆるポスト・コロニアル状況のなかで、フランス語の占める位置はものすごく大きなものがあるんですね。イスラミクにしても、他の地域のイスラミク論とは違う議論を展開しているのがマグレブ知識人であるわけです。

そういう問題があって、じつはイスラミクというのは、アラビア語と一体化した、ある種の世界観ができてしまって、そこには閉塞状況しかない——という言い方をすると、また誤解を招いて怒られてしまいますけれども——ある種の一つの世界観ができてしまって、自己完結型の論理構成ができてしまっている。そこに風穴を開けたのがじつはマグレブ知識人で、彼らの語るイスラミクというのは、じつはフランス的な知識人との共鳴関係のなかで違う動きを起こしている。

そういうなかで考えたときに、東ティモールという、辺境のなかの辺境と言われましたが、じつは中心だったりするのかもしれない。つまり、東ティモールでポルトガ

ル語が公用語として出てくるということの意味が、世界史的に見て今後の方向を先進的なかたちで示しているのではないかという印象をもつのですけれども、いかがでしょうか。

後藤 たいへん面白い問題だと思いますね。憲法で公用語を定決する過程で、いろいろな議論がありました。東ティモールのなかにいろいろなエスニック・グループがありますが、いわば「リングフランカ」(共通語)として機能しているテトン語。それから、インドネシア語。そして国連統治下に2年いましたので、英語の重要性がたいへん高まってきた。そういうことで、その4つの言語をどうするかという問題をめぐって喧々囂々の議論がなされました。結局、4つの言語を使うことを認めるのですが、第一公用語はポルトガル語に落ち着きました。そして、将来の国語としてはテトン語にすると。ただ、テトン語は現状ではとても近代的な世界に対応できないということで、2005年に東ティモール大学のなかにテトン語学科というものをつくり、そこでようやく将来を見越した国語の制定作業に入ることになっています。このテトン語「近代化」プロジェクトにおいては、オーストラリアの言語学者(テトン語専門家)がたいへん重要な役割を担っています。しかしそれまでは、とくに現指導部が存続の間は、ポルトガル語が非常に幅をきかせるのだと思います。

これも非常に東ティモールの階層性と関係があると思うのですが、いまポルトガル語がわかる人は人口の約5%だといわれています。しかも、先ほど申しましたようにいまの政権に入っているエリートたち――

ポルトガル植民地時代にポルトガル語でエリート教育を受けた人たち、それからインドネシア統治時代にポルトガル本国に亡命した人たち――彼らが幅をきかしていますので、そういうことでポルトガル語が主流の言語になっています。同時に、非常に面白いのはCPLP、ポルトガル語圏諸国会議をとおして、ポルトガルを軸にブラジル、モザンビーク、アンゴラ、さらにはマカオという世界と繋がっていくんですね。2年半のUNTAET(国連東ティモール暫定政治機構)時代、そのトップに「君臨」したのがブラジル人外交官セルジオ・デ・メロであったのは、ある意味できわめて象徴的でした。こうしたポルトガル「帝国」圏の文化的な「遺産」と言いますか、繋がりは「フランス語サミット会議」などにも通じるものがあるのではないのでしょうか。

ですから、どういうふうと考えていいのか。グローバリズムの影響を一方で受け、そのなかで脱植民地が始まりながら、いま東ティモールが目指している方向というのは、ある意味ではたいへんアナクロニズム的なところなんだろうけれども、いま白杵先生がおっしゃったように、将来のアジアを考える、ナショナリズムを相対化してゆくうえでの大事な問題を、あるいはもっているのかなとも思います。

熊谷 一つ白杵先生にお尋ねしてよろしいでしょうか。先ほど吉原先生から、地域研究がアメリカで下火になってきているというお話がありました。それはカルチュラル・スタディーズとの関係で問題提起をされたと思うのですが、そうした関係があるであろうことは想像できます。つまり、地域研究に対する政治的な動機づけあるいは

軍事戦略的なニーズがなくなったという下部構造的な部分だけでなく、カルチュラル・スタディーズの出現によって、かつてのように「地域」というものを本質主義的には捉えにくくなったという側面です。植民地であった第三世界からやってきた知識人たち、かつては「ネイティブ・アンソロポロジスト」と言われたような人びとが、いまや自分の社会を構成する一員となっているなかで、その地域を「他者」として安易に語りにくくなったという現象が、たぶん両方交差しながら起こっているのではないかと想像するのです。

そのへんが地域研究の将来という話にかなり関わってくると思うので、お尋ねしたいのは、いまあらためてイスラム研究というのが勃興しつつあるという場合、そのイスラム研究の主体はどういう人たちなんだろうかということです。つねにオリエンタリズムは表象される側で、オリエンタリストは表象する側という、その二項対立的な図式は崩さないまま、これまでの心象地理が再生産されてゆく方向性のなかで、相変わらずイスラム研究が行なわれつづけているのか。あるいは、地域研究というのはもともと国家戦略に根ざしたものだとしても、そこに新しい芽が出てきて、場合によってはイスラムというものの見方をもっときちんと捉えかえしていこうという姿勢を含むような、そういう可能性が生まれてきているのかということ、ぜひ教えていただきたいのですが。

イスラム研究の主体

臼杵 9月にドイツで第1回世界中東学会 (World Congress of the Middle Eastern

Studies) という中東学会の会議があつて参加してきました。第1回ということでわかりますように、ほんとうに初めて世界中の人たちが集まってきたのですけれども——と言いながら、ぜんぜん世界になっていないという現実があつたわけです。

いままで、たしかに北米中東学会 (MESA: Middle Eastern Studies Association of North America)、という組織が世界中東学会を代表していたわけですね。つまりアメリカの中東研究を語る事が世界中東学を語る事になっていたんですが、それを相対化しようということのなかから出てきたのが世界中東学会なのです。そのとき非常に面白いと思ったのが、NGO的な主体、つまり大学とかそういうものではなくして、NGO的なグループがパネルを組んで、イスラムの問題とか、とりわけ私が関わっているパレスチナの問題を語る人たちがアカデミズムでないところから出てきている。いろいろな民間の研究団体がパネルを組んでいるのです。

ドイツのマインツで開催されたので、当然のことながらヨーロッパに住んでいるムスリムたちが自分たちの研究機関を中心にして、イスラムについて語っている。これはいままでにはない傾向だと思うんですね。アメリカはアメリカでまた別の文脈で、それぞれに住んでいるムスリムたちが民間団体としてアソシエーションを立ち上げていると思うんですけれども、ヨーロッパはヨーロッパでまた違った状況がある。そのなかにも一つの可能性があるような気がするんですね。

そこは明らかに大文字のイスラムについては語ろうとはしていないわけです。つま

り地域に根ざしたところのムスリムの問題をいったいどういうふうに考えてゆくのか、——たとえば前号の本誌の座談会での内藤正典氏の発言にもあらわれているように、ドイツであれば、トルコの人たち、そのなかでもトルコとクルドの問題というのは当然出てくるので、そういう問題をどう考えるか、それをイスラミ的な文脈でどう考えるのかというようなかたちで議論が出てくるわけです。イスラム研究の主体が、じつはアカデミズムではなく、もっと広がってしまっているということです。そこが非常に私は面白い傾向だと思ったんですね。

今回、第1回世界中東学会ですから、学会というよりはむしろ kongress のかたちでやっていますけれども、聞くところによれば、その学会のときに、ドイツのいわゆるオリエンタリストたちは協力しなかったということです。政治学と地理学の人たちが中心になって形成したというのですが、ここにまた一つの面白いポリティクスが出てきていると思うんです。つまり、ドイツというのは19世紀以来、オリエンタリズムのものすごい厚い研究蓄積がある。そういう人たちは、いまの現代の中東地域研究をおそらく研究とっていないのかもしれませんが、参加しなかったことで、ドイツにおけるイスラム研究があまりわれわれには伝わってこなかった。伝統的イスラム学者が参加しなかったところにやっぱり新しいうねりが出てきているのではないかと。それがカルチュラル・スタディーズと直接関係ある／ないというのは別として、少なくともそういう動きは間違いなくある。だから、いろいろな地域でも同じようなことが言えるのではないかと。つまり、語る主体

は学者じゃなくなりつつある。

先ほど、ネイティブ・アンソロポロジストという言い方が出ましたけれども、アラブの研究者がアラブのことを自分の言語で語ることが当たり前の話になってきている。そのなかで中東研究においてアメリカがなぜ相対化されていくのかということ、アメリカの研究者にはユダヤ系の人たちが多いのです。ここにまたアラブ・イスラエル紛争に関わってくる問題が出てきて、一説によれば、今回ヨーロッパで開かれたのも、ユダヤ系の影響を排除するためみたいな話が出てきてしまうのです。ある種のアカデミックなレベルでの反ユダヤ主義が出てくるような地盤すらもあるという問題で、学者のなかのポリティクスがきわめて明解に表われてきたのかなという感じがしますけれども。

後藤 9・11で、犯人とされている人の多くがドイツに留学していたアラブ系の人ですね。そのことと、いまのドイツのオリエンタリストが熱心でなかったということは関係が、ある程度あるんですか。

白杵 じつはこの会議自体は9・11よりも前から計画されていて、たまたま一致したんです。それで当然のことですが、9・11が一つの大きな問題になったということで、「9・11とドイツ」というかたちでパネルも組まれました。ですから、当然、サダム・フセインの問題もパネルとして出てきて、すべての中東絡みの問題は語られていました。その点、NGO的な、カルチュラル・スタディーズの担い手って、いったい誰なのかという問題にも関わってくると思いますけれども。

歴史認識の壁

吉原 なにかいまのお話を聞いていますと、たとえば先ほどから知の世界で非常に大きな地殻変動が起きていると言われていたわけですけども、ある種の、認識論優位の議論を相対化するような動き、認識主体と認識客体とを峻別するのではなく、ハイデガー流に言えば、世界内存在として、もっとコミュニティベースに立って、対象を捉えていくような動きが立ちあらわれているような気がします。

ここで、ちょっと視点を変えてみたいと思います。地域研究者、とくにアジアの地域研究をやっている日本の地域研究者がいつも壁にぶつかることは、戦争の加害者であったということです。それをどのように捉えかえてゆくのかということがいつも問題としてあるわけです。ある種のトラウマ的な過去と言うんですかね。それをある意味でどういうふうに相対化するのかという大きな難題を避けて通ることができないと思うんですけどね。

この問題は、これから地域研究を展開してゆく場合に非常に重要な問題だし、たぶん大きな躓きの石になると思います。多かれ少なかれ、それぞれの研究者の語りに、過去の歴史というものが非常に色濃く反映すると思いますし、そういったことは、もはや回避できないのではないのでしょうか。

もう一つは、エリア・スタディーズを行なう場合に、これまで、たとえばウェーバーの議論のような、大きな議論がつねにあったと思うのですが、果たしてそれでいいのかどうか。むしろ、先ほどの議論で言えば、コミュニティベースの物語がいろいろ

あって、そういったものを接合していくなかから、新しいメゾ的なものを紡ぎ出してゆくことがいま、非常に求められているように思うのですが。

まず、最初の点について、倉沢先生、いかがでしょうか。

倉沢 避けて通れないというのは、今後だけでなく、今までもそうだったと思うんです。ただ実際には、アジア研究に関わる人たちはあまり意識してこなかったのではないかなという気もするのですが、どうでしょうか。そこのところはすごく割り切って、わりとドライに来ていたような気がするんですけど。私自身は、そういうトピックをやっていたから考えざるをえないし、いろいろなところで突き当たるものはあったんですが、そういう問題意識のない人たちは、いい悪いは別として、そんなにそうしたトラウマを背負って感じておられるのでしょうか（笑）。

後藤 少し関係があるかと思いますが、昨年、東南アジア史学会——いま倉沢先生が会長をされていますが——、その春季研究大会で歴史認識の問題が共通テーマになりました。「ナショナル・ヒストリーにどう向き合うか」という主題で、ベトナムとフィリピン、そしてインドネシアが事例として取り上げられ、それぞれの国においてどういうふうにナショナル・ヒストリーが紡がれているかということが議論になりました。私はたまたまインドネシアについての報告を求められたのですが、そのなかで前大戦中の日本占領期がインドネシアで、また旧宗主国のオランダで、どういうふうに研究され、認識されているかということと比較した短い発表をしました。結論的に申

しますと、同じ60年前の一時期をとっても、一般の人びとの間での歴史認識は国境の壁をなかなか超えられないということを強く感じました(この問題については、拙稿「ポストコロニアルな歴史空間の重層性——インドネシア・オランダ・日本・東ティモール」『アジア新世紀2 歴史』岩波書店、2003年1月刊を参照)。

ただ、インドネシア、オランダ、日本3国の研究者レベルでは1990年代以降、できるだけ客観的な占領期ヒストリーを書こうということで、L I P I (インドネシア科学院)とオランダの国立戦争史研究所(NIOD)やライデン大学が主催して、何回かの国際会議が開かれました。日本だけがその国際会議の主催者にまだなっていないのですが、倉沢先生や私も参加させていただき、研究者レベルでは、占領期を見る見方に一つの緩やかなコンセンサスができつつあるのではないか、という印象を強くもちました。

ところが、パブリック・メモリーとしての日本占領期になると、厚い国境の壁というものを感しました。日本の場合には、加害者認識というものがしっかり根付いてきている反面、1990年代半ば以降、これもある種のグローバリゼーションに対するファンダメンタリスティックな反発として、「新しい歴史教科書をつくる会」のように、日本占領期を「解放」の起点として美化する視点が強烈に出てきました。

オランダにおいては、いままで歴史教科書のなかでは自分たちがインドネシアに迷惑をかけたことを反省するという視点はほとんどないですね。インドネシアではもちろん、自分たちはオランダや日本の支配で

ひどいめに遭ったという基本的な歴史理解です。それと関連しまして、今年はおランダ東インド会社(VOC)ができて四百周年ということで、3月にオランダで盛大な記念式典がありました。そこでの行事の一つとして、たいへん抽象的な劇だったのですが、インドネシア人人夫が貢ぎ物、進貢品をおランダ東インド会社に納めるシーンがありました。その史劇はライデン大学の歴史学の先生方が企画したのですが、人夫役として、ライデンやアムステルダムにいるインドネシア留学生に出演が求められました。

それに対して、インドネシアの留学生たちがたいへん反発いたしました。ようするに、これはVOCをセブレイトする式典であって、自分たちのプライドをひどく傷つけられたと、感情的な動きも出てきました。それに対してオランダ側の動きは三つくらいに分かれました。第一は、純粋な歴史ドラマをかえって政治化しようとする留学生はけしからん、とこれを批判する動き。彼らの気持ちもよく理解できるという第二の立場。それから、第三は、これはむしろインドネシア人の発言を積極的に受け止めて、少しオランダ・セントリック、ダッチ・セントリックな歴史認識を見直そうじゃないかという動きの広がりです。

その劇のエピソードがあった直後に、当時アムステルダム大学の客員教授として来ていたサンジェイ・サブラーマニヤム氏(現在はオックスフォード大学)がやはりVOCの捉え方について、たいへん客観的な問題提起をして、それをめぐってVOCをどう認識するかという学問的な議論に発展したのです。日本の場合には、さっき言っ

た加害者性をきちんと認識したところから始めるべきだという議論と、「いや、日本占領はたいへん大きな貢献をしたんだ」という一部のパブリック・メモリーとの間に依然として深い溝があります。

きょうタイトルに惹かれて購入した本を持ってきました。朱鳥社という出版社から、元『産経新聞』のジャカルタ支局長だった加藤裕という人が書いた、『大東亜戦争とインドネシア——日本の軍政』という本です。そのなかで日本のインドネシア研究者の日本占領期認識はでたらめであるといって倉沢先生、それから私が10ページにわたって批判されています(笑)。ちょっと激しい本で目次だけ見ても、「倉沢教授のでたらめ原稿」というのが見出しになっていたりしています。それから、いわゆるサンケイ・グループ、「新しい歴史教科書をつくる会」に連なる著者ですから、大部な本ですが値段が1800円で、かなり組織的に買上げられ、配られているのではと“勘ぐって”います。そういうふうにして特定の政治的立場からのパブリック・メモリーのある種の独り歩きが始まっています。いままでこの加藤氏は比較的小きな雑誌に書いておられたのですが、それをまとめて1冊の本にして、こういう値段で売っている。非常になにか恐ろしいものを感じながら、メモを取り始めたのです。回覧しますので、あとでご覧ください(笑)。これは個人攻撃ですね、明らかに。こういった問題に対して、歴史研究者としてどういうふうに対処するか。

じつはいまの問題と関連するのですが、来年度、トヨタ財団の助成で「日本占領期東ティモール史料フォーラム」というプロ

ジェクトを立ち上げることになりました。東ティモールについては、たまたま私は『朝日新聞』(1999年8月12日)に、ポルトガル側の資料によれば戦時中4万人が死んだといわれているという短い文章を書いたことがあります。加藤氏はそれを取り上げて、また後藤は嘘を書いているということで、その反論として、戦時中東ティモールにおられた4人の方に集まってもらって、後藤の言ったことは嘘である、一人も殺していないという結論を導きだしています。こういうのが出てしまうと、われわれは東ティモールにいた方々にインタビューをしながら研究会を進めていこうと思っているのですけれども、非常にこれはマイナスになります。

この本のような一定の主観から書かれた本は客観的な研究を阻害するような、そして若い研究者をシュリンクさせるような可能性をもっているのです、非常に危惧をしています。ちなみにこの本の帯には、「本当の歴史は消さない。いま真実が明らかになる」とあります。

こういうパブリック・メモリーの一部にある認識の仕方、表現の仕方に対して、われわれは沈黙したままでいいのか。これまで同人雑誌に書かれたぶんには構わないと放っておいたのですが、これは明らかに歴史研究に対する挑戦であると思いました。非常に不愉快な本で、買わなきゃよかったと思っています(笑)。

吉原 ただいまの後藤先生のお話をうかがってしまして、私がトラウマの相対化ということを行ったわけですが、まず過去をどういうふうに着目するかといい反省があって、初めてそれが可能であると感じてお

ります。またそうした点では、トラウマという言葉は、いま非常に多義的に使われていると思います。

最後にもう一つ付け加えておきたいのですが、私は提出したレジユメのなかで「全体化の理論」か「地域の物語」のリゾーム的アーティキュレーションか」という論点を出しました。オリエンタリズムを発展に関する大きな議論に収束させるような、ある種の近代化論といったものはもう破綻しています。しかしながら、依然として全体化の議論というのは、いろいろなかたちで大きな影響力を行使していると思うんです。他方で、地域のナラティブといったものをとりあえず接合しながら、ある種のメゾ物語を打ちたてていこうとする、地域研究の新しい動きも見られるように思うのです。それについてはいかがでしょうか。いまに始まったことではないと思いますが、とくに9・11以降、アジア社会のなかで、分水嶺が多次元化し複層化していくなかで、そういったことを真剣に考えざるをえなくなっている時期に来ているような気がします。熊谷先生、この点についていかがですか。

新しい地域研究のあり方とアジア像

熊谷 どっちを取るかと言われれば、私は明らかに地域の物語を「リゾーム的にアーティキュレーションする」立場ですが……。その前に、アジア研究者と戦争体験の話が出たのでちょっと言っておくと、パプアニューギニアもじつは戦争で日本が被害を与えた国であり、そういう意味ではアジアの一部、一時的にせよ大東亜共栄圏に入った国です。先ほど述べた、パプアニューギニ

ア高地周縁部調査のなかで、私が訪れたもう一つのフィールドで——そこには戦争のことを調べに行ったわけではないのですが——村人に「おまえはここへ来た初めての日本人じゃない」と言われて驚いたことがあります。そこもかなり奥地の村ですが、よく聞いてみたら、日本兵が戦争末期に、食糧がなくなって、しかしまだ部隊行動はとれていて、サゴ椰子からでんぷんを取ってそれを主食にする地域に入り、食糧調達という名目で、実際には村人に命を助けてもらって生き延びて帰ったというところだったんです。

そういうところで調査をしていて、当然戦争体験の話も出てきたわけですが、それをどういふふうに分が受け止めるべきなのか、いまだに私自身のなかで整理がついていないのです。とりあえず、そこを再訪した折に、日本兵がやってきた時代を知っている人たち——実際に世話をした大人たちはもう死んでしまっていて、そのころ子どもだった人たちももう年寄りになりつつありますので——、その語りを記録しておこうと思って、ビデオを持ちこんで撮るということをやりました。

私と同じ世代のニューギニア研究者のなかでは、この問題に興味をもって、もっと積極的にそれを引き受けていこうという人もいます。中京大の斉藤尚文さんとか、人間環境大の川崎一平さん、それから立教大の豊田由貴夫さんは、このテーマの研究でANUで博士号をとった岩本洋光さんと一緒に、昨年、パプアニューギニア人の歴史学者、ANUの研究者、キャンベラの戦争博物館の人を招いてシンポジウムを開催しています。

日本人にとってパプアニューギニアの戦争体験といえば、マラリアや飢えに苦しめられた悲惨な戦場という被害者としての側面ばかりが語られがちで、他国を侵略したという認識や、そこに住んでいた人びとがどうなったかということとはほとんど登場しません。そうしたなかで忘れ去られようとしているパプアニューギニアの人びとの戦争体験を、被害を与えた側と受けた側の両方から——ニューギニアの人たちはとても心やさしいので、日本のわれわれに語るときは「日本の兵隊はやさしかった」と言うし、オーストラリアの人たちには「日本の兵隊は残酷だった」という話をする。物語が対象に依拠して語られるわけですが——もっと掘り起こしてゆくという仕事は、きちんとなされねばならないと思っています。

そうした課題も含めて、自分がフィールドワークのなかで得た——それは得ようと思って得たことよりは、思いがけず得られた、あるいは巻き込まれて得てしまったということのほうが多いんですけれども——リアリティをどういうふうに伝えていったらいいだろうかということ、いつも考えています。

地域の物語をいかにして語るかということについても、じつはなかなか難しい問題があります。これは、最近『地理』という雑誌に、阪南大の松村嘉久さんが書いていたことですが、たとえば講義などで私たちは自らがフィールドとして訪れた地域について語るわけですが、学生はそれを変わらぬ姿として受け取って理解してしまう。つまり、リアリティをもって語れば語るほど、そのリアリティが本質化されて、固定化されたイメージとして受け止められ

るという問題があって、地域の物語の語り方にも注意が必要だと思います。フィールドワークで得たリアリティを、ただ再現していればことが済むというのではなく、その語り方、それをどういうふうに位置付けて語るのかということが問われなければいけないだろうと思います。

たとえば、先ほどパプアニューギニアの人びとが、奥地の村であれ、都市の掘立て小屋集落であれ、いわばローカルなフラストレーションに支配されているという私のリアリティを語りました。これは、「文明に汚染されない無垢な人びと」「自然に調和して豊かな生活を営む人びと」という、多くの人びとが持ち合わせているステレオタイプのニューギニアのイメージを改変するという意味では、インパクトがあると思います。しかし、そこにとどまるならば、学生たちは、そうした「他者の不幸」を共有する切実な動機づけをもたないままに、「貧しい第三世界」というもう一つのステレオタイプに容易に移行してしまうでしょう。グローバリゼーションの「被害者」としてパプアニューギニアの人びとを語ることは、結果的に、強者としての日本を含む西欧世界の優位性を確認させることに終わってしまうわけです。学生から寄せられるその象徴的な感想が「自分は日本に生まれてよかった」というものです。地域間の格差に目をつむる文化相対主義でもなく、オリエンタリズム的な自己の優位性の確認にも陥らないような、地域へのいわばインターローカルな想像力を紡いでいくために、地域研究者が媒介者としてどのような役割を担うのかということが問われていると思います。

あともう一つだけ、ポスト・コロニアルな視点から言えば、地域研究者というのはいかなるポジションに立つのかという問題があります。日本の研究者が地域研究の成果をもち帰って、それを日本にどんどん積み上げてゆくというような——それは支配の学としての地域研究ということですが——そういう植民地的なかたちでの地域研究のあり方というのは、おそらくもう許されなくなってきている。その成果をどういうふうにフィールドに還してゆくのか。あるいは、たとえば東南アジアの東南アジア研究者と繋がりながら、どうやって相互批判を含めた相互交流をしていくのか。こうしたことをもっと自覚的に追求しながら、地域研究のあり方を問い直してゆく、そういう方向性が求められていくのではないかと思います。

吉原 これからの地域研究の課題ということでいろいろな論点が出されましたが、最後に濱下先生に少しまとめていただければと思います。

濱下 皆さんのお話をうかがってたいへん刺激を受けているのですけれども、私は最近、歴史の論文としてではなくて、「グローバリゼーションのなかのアジア地政文化」というテーマで論文を書きました（『中国——社会と文化』第13号、2002年）。「国家から地域へ」という方向で考えましたが、大きなトラウマの問題は、あまり言及できませんでした。ただ私が考えたいと思っていることは、より長い歴史的な文脈でどう考えるかということがいつも問われるだろうという感じがします。

もう一つは、地政論的な視角——地政論というのは毀誉褒貶が多く、とくに戦前、

30年代からのいわゆる“大東亜”論に関わったこともあり、民族という議論にしても、非常に見解が分かれてきました。しかし、たとえばいま中国の地縁政治という議論は間違いなく地政論で議論しているわけです。それに対して、国家主権、ネーション・ステートの議論のみでは、その議論に対応できていない感じがしています。戦争という対象に対しても、地政論ではどう議論できるかということです。この点は歴史的な大東亜共栄圏や宗主権的な地域秩序を重ねながら吟味できるかということが、とても大きな課題になりつつあるという感じがします。

この検討の結果は、たとえば私自身の研究は日本でも発表しますけれども、日本で発表して日本で議論されるということが目的ではなくて、研究の対象である中国や東南アジアに対して発言をして議論することが、よりいっそう必要になってくるでしょう。これは地域間の共時性や主題の共通性などの条件によって高められていると思います。

地域研究がアカデミアだけではなくて、民間にどんどん入っていくというのはそのとおりだと思いますし、大学院を受ける側が、「私はNGOでどこにいました、だからこれを研究します」と志望動機を言うのは、まったくいままでのケースからみると逆転しているわけです。それでいいんでしょうか、と思いかねない面もあります。ただ、より現地に近づいているという点では、ある意味では地域研究の必然的な、不可避的な方向であると思います。そうすると、アカデミアに限らず、地域研究者がやるべきことは、まずきちんとしたフィールドサ

ーペイができるかということであり、そのための多角的な地域研究相互のネットワークを研究のインフラとしてつくるといったことが必要ではないかと思えます。

たとえば、いま大都市の大学は英語の世界でグローバルに動きます。けれども、たとえば韓国の釜山大学はソウルとは違うわけです。そうすると、釜山大学の修士論文、博士論文がその地域をどう議論したのか。その人たちが10年経って現場に立ったときに、その研究なり議論をどう活かしているのか。地域政策に活かされているのか。そういう、20～30年サイクルで、韓国からミャンマーまで、あるいはインドや西アジアにまで及び、コンシスタントなかたちで、地域への目がどう政策に活かされ、それがその地域固有の表現をとったかという調査を、計量的に、しかも一貫して行なう必要があります。地域というものをむしろあらためて見つけだすというんでしょうか。

これはグローバリゼーションを、解釈の問題としてではなく、リアリティをもった地域というものをもう一度見出すための、アカデミアとしての地域づくりのなかで議論するということになるでしょう。そういう必要性を感じて、私なりにいくつかの大学でパイロット・スタディ的に、戦後50年間の修士論文・博士論文の当該地域に関する議論が、その人たちが現場に立ったときにどういう政策として活かしているのか否かという対応関係を調べて、そこが地域としてどのような意味をもったのかということを検討しています。もちろん、都市論などではすでに早くから議論していると思えますが。

このような新しい地域論が、アカデミア

だけではなく、地域内部の地域研究というものの中に、研究のネットワークをつくるということが本格的に行なわれることが必要と思えます。アメリカにも戦略としての地域研究があるわけですから、もう少し新旧の地域研究、あるいはいわゆる在地性（インディジナス）を強調するサバルタン・スタディーズや、その他いわゆる現地研究と言われてきたものを、より長期の歴史のなかで考えてみたいと思えます。

そのなかで、私はケーススタディというかたちが、地域研究のグローバル化のなかでどのように位置付けられていくのかということに注目しています。先ほど熊谷先生がおっしゃったことにとっても強い印象をもったのですが、ある意味では、研究者自身は、これが地域研究あるいはケーススタディであると思っただけで、先に見たような多角的な研究ネットワークがあったならば、一気に先行研究と比較されてしまうわけです。だから、地域研究という対象がもつ個別性は、地域研究ネットワークができることによって、逆にグローバル化するということが可能になってくる。

このグローバルのなかにナショナリズムやナショナルがあると思えます。とくに政治はグローバリズムを活用して、排外的なナショナリズムをいっそう強めているように思います。他方、文化・社会・経済は、グローバルな面が非常に強くいまは出てきています。グローバリゼーションは一様な過程ではなく、政治はむしろ排他的なナショナリズムを強めながらも、経済・文化・社会は統合が進むというグローバリゼーションのなかのインバランスです。そのなかでこれまでの社会分析のグラント・セオリ

ーとしてのマルクスとかウェーバーの議論が、現在、生態論や人口論の議論に置き換えられつつあるように、アジア像やアジア論もインバランスといえますか、グローバルに引きつけた議論とローカルを再強調する議論の間の振幅が拡大しています。

けれども、その延長に研究の方向があると言うよりも、私は地域というものがグローバルとローカルの双方へ関わるものとしてある意味をもたされたら、単にグローバル・スタンダードではなく、地域の充実度と言いましょか、地域内部の基準が導き出されないといけないと思っています。たとえば、「私は貧乏である」というのはローカルな基準ですけれども、「あなたは貧乏だ」と言ったとき、それは「収入がこれだけしかないのは貧乏である」というかたちのグローバル・スタンダードです。ですからその地域の、地域としての充足度を測る基準をつくっていかないといけない。グローバル・スタンダードから地域を評価するというにはならないわけです。たとえば沖縄が、収入が低いけれども、幸福度——幸福度はいろいろな要素がありますが——つまり、地域としての充足度は高いわけです。ある社会モラルが存在するとも言えるかもしれません。

いままでは、収入が増えれば、それは社会の方向として発展しており幸福であるはずだということに問題を見ていた。しかし、そうでない充足度があるという視点から、たとえば高齢化社会では——労働力から言えば、不足しており、どこから輸入するかという経済の問題になりがちですけれども——、どういふこれからの社会をつくるかという、地域研究の展望のなかで新た

な地域社会のグローバル・ネットワークをつくるのが重要になっていると思います。そして、この観点が今後のアジア像のあり方を示唆していると思います。このことは、地域で活動する主体を新しくつくる必要があることを意味しているだろうと思います。

たとえば、中国と日本を、官と民、利益と非利益の関係から比較してみると、「非利益・官」が政府です。「民で利益」という組み合わせは会社です。政府と会社に代表させるかたちで、いままでは社会の主体を議論してきたと思います。けれども、いま新しく「民で非利益」の組み合わせを想定しますと既にNGOがあります。問題は「官で利益」というところです。これは賄賂であるということが無条件に否定されています。しかし、利益という概念とは必ずしも馴染まないのですが、地方自治体が最小限の収入を事業で得ることを抜きには、安定した地域経営を行なう主体としては成り立たないことになりつつあります。新しい地域社会の主体として、政府と会社という二項構成ではない社会主体をつくっていく。それはやはり地域に根ざさなければできてこないと思います。

中国の場合、「官で利益」という組み合わせでは、当然賄賂や官僚主義などの議論があるわけですが、同時にそれは中国の歴史のなかで何千年かけて培ってきた官と利益の関係の問題でもあります。というのは、清代には官の給料が不足して支払われる。ですから、任地でビジネスをしないと生活ができない。しかしそのビジネスに対しては、徳という命題を導入して、「自分には徳があるから実利もまわってくる」という論理をつくった(笑)。それはいま賄賂と

ということですが、糾弾されるのですが、社会的に官と利益ということが構造的に結びついているとも言えるわけです。制度だけではなく、非制度ネットワーク的なところから社会のダイナミズムと新たな社会の活動主体を見出すという地域研究を、いま考えているところです。

吉原 最後に非常に達意にまとめていただいたので、これ以上述べることはないのですが、ひとことだけ付け加えさせていただきます。

それはいみじくも言われたように、グローバル化の下におけるインバランスの問題です。これをどういうふうに受け止めてゆくのかというのは非常に大きな問題であって、そういうものをグローバルとローカルという単純な図式ではなくて、もう少し個々の社会の内部にあって、しかもある意味で歴史的な個性のようにになっているものなかに、どういうふうに織り込んでいくかが問われています。

それから、もう一つ重要なことは、地域研究と生活世界との接点と言いますか、より正確に言うと、地域研究の成果を生活世界にどのようにフィードバックしていくか

という点です。そのプロセスが非常に大事で、そういうなかで、たとえばケーススタディによって得られた知見がどういうふうに生かせるのか。それから、そういうなかで発見される地域というのはどういうものなのか。そこにおける多元的なリアリティ構成というのはどういうことなのか。そういったことを探究することがこれからの地域研究にとって非常に大きな課題になるし、また地域研究のリノベーションにつながると思います。

全体としては、短期的なものではなくて、少し長いスパンに立った、先ほどの言葉で言えばコンシスタントということになるのですが、そういうコンシスタントなかたちで、地域研究というものをどういうふうに再構成してゆくのかということがいま非常に重要になっていると思います。またそれとともに、地域研究自体が非常に多元化しているといった近年の事態をどのように実りあるものにするのかが問われているように思います。まだまだ議論は尽きないわけですが、これで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。